

平成27年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

宮城県

市区町村名 ページ

仙台市	2	亘理町	22				
石巻市	3	山元町	23				
塩竈市	4	松島町	24				
気仙沼市	5	七ヶ浜町	25				
白石市	6	利府町	26				
名取市	7	大和町	27				
角田市	8	大郷町	28				
多賀城市	9	富谷町	29				
岩沼市	10	大衡村	30				
登米市	11	色麻町	31				
栗原市	12	加美町	32				
東松島市	13	涌谷町	33				
大崎市	14	美里町	34				
蔵王町	15	女川町	35				
七ヶ宿町	16	南三陸町	36				
大河原町	17						
村田町	18						
柴田町	19						
川崎町	20						
丸森町	21						

平成27年度 決算状況					人 口 面 積 度	27年国調 22年国調 増減率	147,214人 160,826人 -8.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	III-1
歳入の状況 (単位：千円・%)								28. 1. 1	148,798人	147,884人	区分	04	2021	地方交付税種地	1-4
								27. 1. 1	149,874人	149,050人	22年国調	17年国調	宮城県	石巻市	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				増減率	-0.7%	-0.8%	第1次	6,282	7,813		
地方税	16,899,335	5.1	16,100,062	41.4							第2次	8.9	10.1		
地方譲与税	664,039	0.2	664,039	1.7							第3次	20,850	23,523		
利子割交付金	19,199	0.0	19,199	0.0								43,158	45,618		
配当割交付金	44,538	0.0	44,538	0.1								61.4	58.9		
株式等譲渡所得割交付金	46,608	0.0	46,608	0.1											
地方消費税交付金	2,982,423	0.9	2,982,423	7.7											
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-											
特別地方消費税交付金	-	-	-	-											
自動車取得税交付金	154,247	0.0	154,247	0.4											
軽油引取税交付金	-	-	-	-											
地方特例交付金	69,423	0.0	69,423	0.2											
地方交付税	47,598,033	14.4	18,536,155	47.7											
内普通交付税	18,536,155	5.6	18,536,155	47.7											
内特別交付税	1,657,048	0.5	-	-											
内震災復興特別交付税	27,404,830	8.3	-	-											
(一般財源計)	68,477,845	20.7	38,616,694	99.4											
交通安全対策特別交付金	25,422	0.0	25,422	0.1											
分担金・負担金	345,382	0.1	-	-											
使用料	1,095,531	0.3	28,739	0.1											
手数料	153,156	0.0	-	-											
国庫支出金	85,841,035	25.9	-	-											
国有提供交付金	-	-	-	-											
(特別区財調交付金)	-	-	-	-											
都道府県支出金	8,466,790	2.6	-	-											
財産収入	1,299,702	0.4	56,349	0.1											
寄附金	455,909	0.1	-	-											
繰入金	111,534,062	33.7	-	-											
繰越金	38,880,043	11.7	-	-											
諸取入	3,639,284	1.1	137,626	0.4											
地方債	10,704,938	3.2	-	-											
うち減取補償債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	2,348,100	0.7	-	-											
歳入合計	330,919,099	100.0	38,864,830	100.0											
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)					目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	16,163,746	14,695,956		
人件費	11,980,004	4.3	10,949,092	10,150,014	24.6	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	31,082,950	30,120,739		
うち職員給	7,969,819	2.8	7,146,205	-	-	議会費	420,810	0.1	-	420,810	標準税収入額等	20,784,362	19,401,247		
扶助費	10,877,327	3.9	3,563,818	3,548,133	8.6	総務費	81,001,687	28.8	1,459,176	12,552,022	標準財政規模	41,668,659	41,255,782		
公債費	8,235,988	2.9	6,499,400	4,794,590	11.6	民生費	29,324,444	10.4	1,093,174	11,341,987	財政力指数	0.49	0.48		
内元利償還金	7,482,623	2.7	5,796,600	4,156,383	10.1	衛生費	9,854,176	3.5	1,506,904	7,816,567	実質収支比率(%)	25.4	15.6		
内一時借入金利子	753,365	0.3	702,800	638,207	1.5	労働費	846,739	0.3	-	60,621	公債費負担比率(%)	7.9	6.2		
(義務的経費計)	31,093,319	11.1	21,012,310	18,492,737	44.9	農林水産業	13,355,730	4.8	11,987,486	2,682,427	判断実質赤字比率(%)	-	-		
物件費	12,312,946	4.4	6,852,875	5,333,506	12.9	商工費	2,375,303	0.8	445,695	950,996	断連結実質赤字比率(%)	-	-		
維持補修費	1,274,674	0.5	920,141	813,536	2.0	土木費	107,156,121	38.1	91,253,526	18,027,930	比率化実質公債費比率(%)	15.2	15.9		
補助費等	17,404,225	6.2	9,332,850	5,585,139	13.6	消費費	4,693,233	1.7	1,595,499	2,920,581	率化将来負担比率(%)	48.5	55.9		
うち一部事務組合負担金	3,867,887	1.4	3,867,887	3,867,887	9.4	教育費	9,747,187	3.5	3,444,367	4,919,790	積立金高	9,780,190	7,719,804		
繰出金	17,672,182	6.3	15,340,296	7,415,840	18.0	災害復旧費	14,098,074	5.0	-	3,386,077	現在高	3,499,671	2,461,646		
積立金	73,258,307	26.1	6,417,274	-	-	公債費	8,235,988	2.9	-	6,499,400	地方債現在高	172,785,553	207,906,585		
投資・出資金・貸付金	1,209,938	0.4	310,710	-	-	諸支出金	11,312	0.0	11,312	11,312	債務負担行為額(支出予定額)	73,146,690	69,924,375		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	18,883,220	51,825,440		
投資的経費	126,895,213	45.1	11,404,064	37,640,758千円		歳出合計	281,120,804	100.0	112,797,139	71,590,520	実質的なもの	6,043,173	6,740,058		
うち人件費	1,401,689	0.5	1,318,268	37,640,758千円		線公合計	20,443,321		会国民実質収支	45,032	収益事業収入	-	-		
内普通建設事業費	112,797,139	40.1	8,017,987	91.3%(96.9%)		営下水道	11,517,557		再差引収支	-408,695	土地開発基金現在高	-	-		
うち補助	105,026,538	37.4	5,487,217	(減取補償債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		事業上水道	2,000,174		被保険者数(人)	40,485	徴収率年計	98.5	93.1		
内災害復旧事業費	14,098,074	5.0	3,386,077	歳入一般財源等		等宅地造成	143,522		被保険者1人当り	92	市町村民税	98.4	93.3		
内失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等		へ国民健康保険	1,785,053		国民健康保険	141	純固定資産税	98.4	91.6		
歳出合計	281,120,804	100.0	71,590,520	82,171,397千円		出のその他	4,226,050		状況業	334		98.4	89.5		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

平成27年度 決算状況					人 口 面 積 人 口 密 度	27年国調 22年国調 増減率	54,187人 56,490人 -4.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-3	
歳入の状況 (単位: 千円・%)					27.1.1		27.1.1	28.1.1	27.1.1	27.1.1	22年国調	17年国調	04	2030	地方交付税種地	1-4
					増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		平 成 2 7 年 度 (千 円)		平 成 2 6 年 度 (千 円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ○ 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	支 出 状 況	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
地方譲与税	5,336,013	11.6	4,933,906	44.3	普 通 税	4,933,906	92.5	40,307	低 開 発 ×	支 出 状 況	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
地方譲与税	122,111	0.3	122,111	1.1	法 定 普 通 税	4,933,906	92.5	40,307	旧 産 炭 ×	支 出 状 況	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
利子割交付金	8,640	0.0	8,640	0.1	市 町 村 民 税	2,443,740	45.8	40,307	山 振 ×	支 出 状 況	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
配当割交付金	19,337	0.0	19,337	0.2	内 所 得 割	79,899	1.5	-	過 疎 ×	支 出 状 況	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
株式等譲渡所得割交付金	19,832	0.0	19,832	0.2	法 人 均 等 割	117,353	2.2	-	近 畿 ×	支 出 状 況	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
地方消費税交付金	1,036,005	2.2	1,036,005	9.3	法 人 税 割	203,999	3.8	40,307	中 部 ×	支 出 状 況	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
ゴルフ場利用税交付金	3,698	0.0	3,698	0.0	固 定 資 産 税	1,946,580	36.5	-	財 政 健 全 化 等 ×	支 出 状 況	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	1,935,674	36.3	-	指 数 表 選 定 ×	支 出 状 況	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
自動車取得税交付金	27,696	0.1	27,696	0.2	軽 自 動 車 税	95,085	1.8	-	財 源 超 過 ×	支 出 状 況	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	448,501	8.4	-	-	支 出 状 況	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
地方特例交付金	28,222	0.1	28,222	0.3	鉦 産 産 税	-	-	-	-	支 出 状 況	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
地方交付税	11,828,479	25.6	4,864,455	43.7	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	支 出 状 況	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
内普通交付税	4,864,455	10.5	4,864,455	43.7	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	支 出 状 況	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
内特別交付税	600,431	1.3	-	-	目 的 的 税	402,107	7.5	-	-	支 出 状 況	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
内震災復興特別交付税	6,363,593	13.8	-	-	法 定 目 的 的 税	402,107	7.5	-	-	支 出 状 況	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
(一般財源計)	18,430,033	39.9	11,063,902	99.4	内 入 湯 税	-	-	-	-	支 出 状 況	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
交通安全対策特別交付金	9,416	0.0	9,416	0.1	事 業 所 税	-	-	-	-	支 出 状 況	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
分担金・負担金	93,658	0.2	-	-	都 市 計 画 税	402,107	7.5	-	-	支 出 状 況	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
使用料	315,165	0.7	20,452	0.2	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	支 出 状 況	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
手数料	105,668	0.2	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	支 出 状 況	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
国庫支出金	9,193,180	19.9	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	支 出 状 況	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
国有提供交付金	-	-	-	-	合 計	5,336,013	100.0	40,307	-	支 出 状 況	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内 入 湯 税	-	-	-	-	支 出 状 況	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
都道府県支出金	1,413,829	3.1	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	支 出 状 況	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
財産収入	59,041	0.1	36,798	0.3	都 市 計 画 税	402,107	7.5	-	-	支 出 状 況	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
寄附金	78,440	0.2	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	支 出 状 況	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
繰入金	6,930,045	15.0	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	支 出 状 況	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
繰越金	7,418,261	16.1	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	支 出 状 況	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
諸収	1,008,170	2.2	2,751	0.0	合 計	5,336,013	100.0	40,307	-	支 出 状 況	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
地方債	1,109,500	2.4	-	-	内 入 湯 税	-	-	-	-	支 出 状 況	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
うち減収補償債(特例分)	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	支 出 状 況	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
うち臨時財政対策債	788,400	1.7	-	-	都 市 計 画 税	402,107	7.5	-	-	支 出 状 況	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
歳入合計	46,164,406	100.0	11,133,319	100.0	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	支 出 状 況	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
歳入合計	46,164,406	100.0	11,133,319	100.0	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	支 出 状 況	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 : 千 円 ・ %)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 : 千 円 ・ %)					区 分		平 成 2 7 年 度 (千 円)	平 成 2 6 年 度 (千 円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	5,117,875	4,863,649			
人件費	3,751,916	9.0	3,410,988	3,157,293	26.5	議 会 費	229,124	0.5	-	229,124	基 準 財 政 需 要 額	10,000,159	9,784,184			
うち職員給	2,274,892	5.5	2,100,519	-	-	議 会 費	229,124	0.5	-	229,124	標 準 税 収 入 額 等	6,485,832	6,308,265			
扶助費	4,058,534	9.7	1,132,751	1,103,039	9.3	民 生 費	6,630,291	15.9	606,834	2,752,525	標 準 財 政 規 模	12,138,752	12,073,019			
公債費	2,284,395	5.5	2,172,523	2,172,523	18.2	衛 生 費	7,493,302	18.0	10,396	3,878,702	財 政 力 指 数	0.49	0.47			
内元利償還金	2,074,174	5.0	1,981,072	1,981,072	16.6	衛 生 費	1,860,644	4.5	40,622	1,628,889	実 質 収 支 比 率 (%)	17.6	12.2			
内一時借入金	210,032	0.5	191,262	191,262	1.6	農 林 水 産 業 費	209,564	0.5	-	7,987	公 債 費 負 担 比 率 (%)	9.7	9.4			
(義務的経費計)	10,094,845	24.2	6,716,262	6,432,855	54.0	農 林 水 産 業 費	6,916,479	16.6	6,531,702	1,586,064	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
物件費	2,353,077	5.6	1,830,517	1,293,085	10.8	商 工 費	720,760	1.7	-	265,088	断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
維持補修費	130,204	0.3	104,915	104,915	0.9	土 木 費	12,666,855	30.4	4,241,396	3,487,022	比 全 率 化	11.0	11.5			
補助費等	2,601,029	6.2	2,288,577	985,580	8.3	消 防 費	692,337	1.7	41,379	637,015	率 化	18.4	42.9			
うち一部事務組合負担金	664,409	1.6	663,623	603,408	5.1	教 育 費	1,341,349	3.2	94,613	1,191,947	積 立 金 高	1,784,602	1,093,764			
繰入金	10,169,283	24.4	4,304,673	2,868,604	24.1	災 害 復 旧 費	562,410	1.3	-	116,066	現 在 高	682,337	781,881			
積立金	3,579,122	8.6	627,359	-	-	公 債 費	2,284,395	5.5	-	2,172,523	地 方 債 現 在 高	25,839,653	29,038,404			
投資・出資金・貸付金	721,016	1.7	322	-	-	諸 支 出 金	73,692	0.2	-	48,580	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	20,645,302				

平成27年度 決算状況					人 口 面 積 人 口 密 度	27年国調 22年国調 増減率	64,988人 73,489人 -11.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-1
歳入の状況 (単位: 千円・%)					27. 1. 1		66,733人	28. 1. 1	66,392人	27. 1. 1	22年国調	04	2056	地方交付税種地	1-2
					27. 1. 1		67,657人	27. 1. 1	67,347人	17年国調	宮城県	気仙沼市			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	
地方譲与税	6,220,184	2.9	6,060,528	34.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 ○ 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額	215,772,632		193,820,801		
地方譲与税	279,854	0.1	279,854	1.6	普 通 税	6,048,369	97.2	-	低 開 発 ○	歳 入 出 差 引	147,712,514		137,656,343		
利子割交付金	8,124	0.0	8,124	0.0	法 定 普 通 税	6,048,369	97.2	-	旧 産 炭 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	68,060,118		56,164,458		
配当割交付金	18,481	0.0	18,481	0.1	市 町 村 民 税	2,917,570	46.9	-	山 振 ○	実 質 収 支	53,615,897		45,398,394		
株式等譲渡所得割交付金	19,133	0.0	19,133	0.1	内 個 人 均 等 割	109,143	1.8	-	過 疎 ○	単 年 度 収 支	14,444,221		10,766,064		
地方消費税交付金	1,368,704	0.6	1,368,704	7.7	所 得 割	2,301,224	37.0	-	近 畿 ×	積 立 金	3,678,157		3,849,733		
ゴルフ場利用税交付金	2,051	0.0	2,051	0.0	法 人 均 等 割	193,961	3.1	-	中 部 ×	繰 上 償 還 金	432,119		2,838		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	313,242	5.0	-	財 政 健 全 化 等 ×	積 立 金 取 崩 し 額	3,632,663		-		
自動車取得税交付金	68,091	0.0	68,091	0.4	固 定 資 産 税	2,324,138	37.4	-	指 数 表 選 定 ○	積 立 金 取 崩 し 額	477,613		3,852,571		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	2,303,459	37.0	-	財 源 超 過 ×	区 分		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
地方特例交付金	10,426	0.0	10,426	0.1	軽 自 動 車 税	159,619	2.6	-	一 般 職 員	一 般 職 員		652	2,015,332	3,091	
地方交付税	33,152,274	15.4	9,710,386	54.6	市 町 村 た ば こ 税	647,042	10.4	-	う ち 消 防 職 員	う ち 技 能 労 務 員		-	-	-	
内普通交付税	9,710,386	4.5	9,710,386	54.6	鉦 産 産 税	-	-	-	教 育 時 職 員	教 育 時 職 員		79	254,854	3,226	
内特別交付税	967,297	0.4	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	等 合 計	等 合 計		37	113,562	3,069	
内震災復興特別交付税	22,474,591	10.4	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	ラ ス パ イ レ ス 指 数	ラ ス パ イ レ ス 指 数		689	2,128,894	3,090	
(一般財源計)	41,147,322	19.1	17,545,778	98.7	目 的 的 税	171,815	2.8	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特別職等 定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
交通安全対策特別交付金	7,718	0.0	7,718	0.0	法 定 目 的 的 税	171,815	2.8	-	議 員 公 務 災 害 ×	議 員 公 務 災 害 ×		1	26.07.01	6,990	
分担金・負担金	65,615	0.0	-	-	内 入 湯 税	12,159	0.2	-	非 常 勤 公 務 災 害 ×	非 常 勤 公 務 災 害 ×		2	26.07.01	6,822	
使用料	297,563	0.1	21,525	0.1	都 市 計 画 税	159,656	2.6	-	退 職 手 当 ○	退 職 手 当 ○		1	26.07.01	5,724	
手数料	254,353	0.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	事 務 機 共 同 ×	事 務 機 共 同 ×		1	26.04.01	4,660	
国庫支出金	36,519,138	16.9	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	税 務 事 務 ×	税 務 事 務 ×		1	26.04.01	3,910	
国有提供交付金	-	-	-	-	内 入 湯 税	12,159	0.2	-	老 人 福 祉 ×	老 人 福 祉 ×		22	26.04.01	3,640	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	伝 染 病 ×	伝 染 病 ×					
都道府県支出金	4,774,953	2.2	-	-	合 計	6,220,184	100.0	-							
財産収入	1,985,948	0.9	55,760	0.3											
寄附金	161,049	0.1	-	-											
繰入金	73,248,855	33.9	-	-											
繰越金	50,664,458	23.5	-	-											
諸取	1,687,720	0.8	144,651	0.8											
地方債	4,957,940	2.3	-	-											
うち減取補償債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	1,127,082	0.5	-	-											
歳入合計	215,772,632	100.0	17,775,432	100.0											
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)					目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					区 分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	6,205,095	5,668,366		
人件費	6,363,348	4.3	6,057,535	5,425,873	28.7	議 会 費	289,060	0.2	-	289,060	基 準 財 政 需 要 額	15,062,143	14,353,090		
うち職員給料	4,188,056	2.8	4,002,915	-	-	総 務 費	31,705,772	21.5	284,828	8,702,717	標 準 税 収 入 額 等	7,906,617	7,406,645		
扶助費	3,818,114	2.6	1,023,022	982,685	5.2	民 生 費	9,552,590	6.5	137,407	4,560,153	標 準 財 政 規 模	18,744,085	18,521,227		
公債費	3,214,699	2.2	3,177,702	3,177,702	16.8	衛 生 費	4,312,533	2.9	537,503	3,231,548	財 政 力 指 数	0.40	0.40		
内元利償還金	2,878,364	1.9	2,854,849	2,854,849	15.1	衛 生 費	4,312,533	2.9	537,503	3,231,548	実 質 収 支 比 率 (%)	77.1	58.1		
内一時借入金利子	336,335	0.2	322,853	322,853	1.7	農 林 水 産 業 費	770,227	0.5	-	34,676	公 債 費 負 担 比 率 (%)	4.2	4.8		
(義務的経費計)	13,396,161	9.1	10,258,259	9,586,260	50.7	農 林 水 産 業 費	31,194,553	21.1	29,404,427	4,824,202	判 健 断 比 率 化	-	-		
物件費	6,925,538	4.7	3,274,524	2,073,095	11.0	商 工 費	2,260,001	1.5	509,308	1,215,392	全 率 化	-	-		
維持補修費	174,043	0.1	167,376	167,376	0.9	土 木 費	52,080,421	35.3	46,129,693	8,440,757	実 質 公 債 費 比 率 (%)	12.5	13.3		
補助費等	6,860,269	4.6	5,433,353	2,353,481	12.5	消 防 費	1,481,434	1.0	199,150	1,281,372	將 来 負 担 比 率 (%)	8.7	14.2		
うち一部事務組合負担金	1,234,298	0.8	1,234,298	1,234,298	6.5	教 育 費	3,631,693	2.5	840,778	2,401,335	積 立 金 高	16,203,399	13,903,943		
繰出金	5,735,733	3.9	4,423,681	3,060,836	16.2	災 害 復 旧 費	7,060,631	4.8	-	899,954	調 償 的	4,212	4,211		
積立金	27,427,709	18.6	5,174,900	-	-	公 債 費	3,214,699	2.2	-	3,177,702	現 在 高	104,209,570	146,817,874		
投資・出資金・貸付金	2,089,336	1.4	972,421	504,267	2.7	諸 支 出 金	158,900	0.1	-	158,900	地 方 債 現 在 高	33,553,526	31,473,950		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	68,931,464	65,903,172		
投資的経費	85,103,725	57.6	9,513,254	経常経費充当一般財源等計		出 の そ の 他	2,240,485		78,043,094	39,217,768	保 証 ・ 補 償 の 他 実 質 的 な も の	669,928	377,443		
うち人件費	286,727	0.2	286,727	17,745,315千円		線 公 合 計	8,059,803		258,278		1,486,697	1,087,095			
内普通建設事業費	78,043,094	52.8	8,613,300	93.9% (99.8%)		營 下 水 道 院 事 業 場 等 上 水 道 へ の そ の 他	2,499,361		62,754		収 益 事 業 収 入	-	-		
うち補助	76,390,498	51.7	7,893,834	(減取補償債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		会 計 状 況	1,943,199		11,401		土 地 開 発 基 金 現 在 高	239,925	239,877		
うち単独	1,560,742	1.1	627,620	歳入一般財源等		国 民 健 康 保 険 事 業	376,000		18,842		徴 収 率 年 計 (%)	98.4	91.2		
内災害復旧事業費	7,060,631	4.8	899,954	76,239,050千円		被 保 険 者 数 (人) 1人当り	221,971		88		合 計	98.3	92.4		
内失業対策事業費	-	-	-			保 険 給 付 費	778,787		120		市 町 村 民 税	98.3	93.5		
歳出合計	147,712,514	100.0	39,217,768			出 の そ の 他	2,240,485		310		純 固 定 資 産 税	98.1	86.7		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母数を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

平成27年度 決算状況					人 口 面 積 人 口 密 度	27年国調 22年国調 増減率	35,272人 37,422人 -5.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-2							
歳入の状況 (単位: 千円・%)					28. 1. 1 27. 1. 1 増減率			35,593人 36,124人 -1.5%	35,429人 35,965人 -1.5%	区分	22年国調	17年国調	04	2064	地方交付税種地	1-2						
					第1次	1,025 6.2	1,399 7.3	第2次	5,988 36.0	7,056 36.9	第3次	9,624 57.8	10,485 54.8	区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)							
地方税	3,923,627	19.8	3,790,372	42.2	普通税	3,781,058	96.4	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	3,781,058	96.4	固定資産税	1,834,771	46.8	一般職員	294	888,174	3,021					
地方譲与税	182,592	0.9	182,592	2.0	法定普通税	3,781,058	96.4	うち純固定資産税	1,827,435	46.6	市町村たばこ税	258,025	6.6	うち消防職員	-	-	-					
利子割交付金	5,506	0.0	5,506	0.1	市町村民税	1,602,887	40.9	軽自動車税	85,375	2.2	法定外普通税	-	-	うち技能労務員	30	83,550	2,785					
配当割交付金	12,306	0.1	12,306	0.1	個人均等割	56,229	1.4	市町村たばこ税	258,025	6.6	目的税	142,569	3.6	教育公務員	21	61,605	2,934					
株式等譲渡所得割交付金	12,613	0.1	12,613	0.1	所得割	1,252,493	31.9	鉱産税	-	-	法定外普通税	-	-	臨時職員	-	-	-					
地方消費税交付金	679,025	3.4	679,025	7.6	法人均等割	100,051	2.5	特別土地保有税	-	-	目的税	142,569	3.6	等合	315	949,779	3,015					
ゴルフ場利用税交付金	7,305	0.0	7,305	0.1	法人税割	194,114	4.9	法定外普通税	-	-	目的税	142,569	3.6	ラ	-	-	95.5					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,834,771	46.8	法定外普通税	-	-	目的税	142,569	3.6	一部事務組合加入の状況								
自動車取得税交付金	44,212	0.2	44,212	0.5	うち純固定資産税	1,827,435	46.6	入湯税	9,314	0.2	市町村たばこ税	258,025	6.6	特別職等	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	85,375	2.2	事業所税	-	-	市町村たばこ税	258,025	6.6	議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	25.01.01	8,541	
地方特例交付金	10,392	0.1	10,392	0.1	市町村たばこ税	258,025	6.6	都市計画税	133,255	3.4	法定外普通税	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	25.01.01	7,239	
地方交付税	6,113,370	30.9	4,222,684	47.0	法定外普通税	-	-	水利地益税等	-	-	法定外普通税	-	-	退職手当	○	火葬場	○	教 育 長	1	25.01.01	6,070	
内普通交付税	4,222,684	21.4	4,222,684	47.0	法定外普通税	-	-	法定外目的税	-	-	法定外普通税	-	-	事務機共同	×	常備消防	○	議 会 議 長	1	27.08.01	4,550	
内特別交付税	575,345	2.9	-	-	法定外普通税	-	-	法定外目的税	-	-	法定外普通税	-	-	税務事務	○	小学校	×	議 会 副 議 長	1	27.08.01	3,840	
内震災復興特別交付税	1,315,341	6.7	-	-	法定外普通税	-	-	法定外目的税	-	-	法定外普通税	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議 会 議 員	16	27.08.01	3,610	
(一般財源計)	10,990,948	55.6	8,967,007	99.7	法定外普通税	-	-	法定外目的税	-	-	法定外普通税	-	-	伝染病	×	その他	○					
交通安全対策特別交付金	4,228	0.0	4,228	0.0	法定外普通税	-	-	法定外目的税	-	-	法定外普通税	-	-									
分担金・負担金	45,435	0.2	-	-	法定外普通税	-	-	法定外目的税	-	-	法定外普通税	-	-									
使用料	297,545	1.5	12,903	0.1	法定外普通税	-	-	法定外目的税	-	-	法定外普通税	-	-									
手数料	23,683	0.1	-	-	法定外普通税	-	-	法定外目的税	-	-	法定外普通税	-	-									
国庫支出金	2,019,565	10.2	-	-	法定外普通税	-	-	法定外目的税	-	-	法定外普通税	-	-									
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	法定外目的税	-	-	法定外普通税	-	-									
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	法定外目的税	-	-	法定外普通税	-	-									
都道府県支出金	992,105	5.0	-	-	法定外普通税	-	-	法定外目的税	-	-	法定外普通税	-	-									
財産収入	194,819	1.0	5,966	0.1	法定外普通税	-	-	法定外目的税	-	-	法定外普通税	-	-									
寄附金	61,975	0.3	-	-	法定外普通税	-	-	法定外目的税	-	-	法定外普通税	-	-									
繰入金	1,737,814	8.8	-	-	法定外普通税	-	-	法定外目的税	-	-	法定外普通税	-	-									
繰越金	455,115	2.3	-	-	法定外普通税	-	-	法定外目的税	-	-	法定外普通税	-	-									
諸取	596,648	3.0	702	0.0	法定外普通税	-	-	法定外目的税	-	-	法定外普通税	-	-									
地方債	2,352,946	11.9	-	-	法定外普通税	-	-	法定外目的税	-	-	法定外普通税	-	-									
うち減取補償債(特例分)	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	法定外目的税	-	-	法定外普通税	-	-									
うち臨時財政対策債	569,046	2.9	-	-	法定外普通税	-	-	法定外目的税	-	-	法定外普通税	-	-									
歳入合計	19,772,826	100.0	8,990,806	100.0	法定外普通税	-	-	法定外目的税	-	-	法定外普通税	-	-									
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)					目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					区 分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)									
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	3,726,258	3,583,411									
人件費	2,658,827	13.8	2,462,527	2,394,452	25.0	議会費	188,728	1.0	-	188,728	基準財政収入額	3,726,258	3,583,411									
うち職員給	1,692,102	8.8	1,527,333	-	-	総務費	2,483,462	12.9	77,494	2,098,717	基準財政需要額	7,946,490	7,778,653									
扶助費	2,392,848	12.4	782,161	781,262	8.2	民生費	4,789,747	24.9	17,010	2,722,473	標準税収入額等	4,702,144	4,590,404									
公債費	1,899,942	9.9	1,845,565	1,221,898	12.8	衛生費	2,558,538	13.3	39,732	2,475,155	標準財政規模	9,493,874	9,444,540									
内元利償還金	1,777,640	9.2	1,730,468	1,106,983	11.6	衛生費	2,558,538	13.3	39,732	2,475,155	財政力指数	0.46	0.45									
内一時借入金利子	122,302	0.6	115,097	114,915	1.2	労働費	128,593	0.7	-	1,068	実質収支比率(%)	4.4	5.0									
(義務的経費計)	6,951,617	36.1	5,090,253	4,397,612	46.0	農林水産業	506,226	2.6	78,686	255,471	公債費負担比率(%)	13.3	10.0									
物件費	2,547,199	13.2	1,922,545	1,400,784	14.7	農林水産業	506,226	2.6	78,686	255,471	判断実質赤字比率(%)	-	-									
維持補修費	182,083	0.9	162,197	162,122	1.7	商工費	1,034,704	5.4	465,363	403,788	断連結実質赤字比率(%)	-	-									
補助費等	3,703,170	19.2	3,028,366	1,485,707	15.5	土木費	2,551,727	13.2	937,075	1,329,748	比全実質公債費比率(%)	6.6	6.2									
うち一部事務組合負担金	1,187,669	6.2	1,187,474	661,348	6.9	消防費	478,359	2.5	15,494	458,404	率化将来負担比率(%)	-	-									
繰出金	1,452,548	7.5	1,198,755	1,117,597	11.7	教育費	2,457,478	12.8	1,061,316	1,575,597	積立金高	2,777,434	2,787,830									
積立金	826,903	4.3	648,102	-	-	災害復旧費	190,050	1.0	-	67,860	現在高	704,340	964,138									
投資・出資金・貸付金	721,814	3.7	470,614	-	-	公債費	1,899,942	9.9	-	1,845,565	地方債現在高	3,760,727	4,070,292									
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	諸支出金	4,320	0.0	4,320	4,320	債務負担行為額(支出予定額)	10,860,537	10,285,231									
投資的経費	2,886,540	15.0	906,062	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他実質的なもの	-	-									
うち人件費	80,141	0.4	80,141	-	-	歳出合計	19,271,874	100.0	2,696,490	13,426,894	収益事業収入	-	-									
内普通建設事業費	2,696,490	14.0	838,202	8,563,822	89.6%	歳入一般財源等	13,927,846	71.5%	372,743	372,743	土地開発基金現在高	825,448	825,352									
うち補助	1,218,613	6.3	116,898	-	-	線公合計	3,804,271	19.7%	372,743	372,743	徴収現合	98.2	90.9									
うち単独	1,476,913	7.7	721,140	-	-	営下水道	1,173,078	6.1%	280,340	280,340	率年計	98.4	93.9									
内災害復旧事業費	190,050	1.0	67,860	-	-	事業上水道	1,136,477	5.9%	5,431	5,431	(%)	98.4	93.5									
失業対策事業費	-	-	-	-	-	等工業用水道	42,168	0.2%	8,915	8,915	市町村民税	98.4	93.5									
歳出合計	19,271,874	100.0	13,426,894	13,927,846	71.5%	へ国民健康保険	347,079	1.8%	130	130	純固定資産税	97.8	88.0									
						のその他	1,105,469	5.7%	333	333												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母数を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況よりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

平成27年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 積 度	76,668人 73,134人 4.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-3
				面積	98.17 km ²	27.1.1 増減率	28.1.1 77,124人	76,797人	22年国調 17年国調	04	2072	地方交付税種地	1-4	
歳入の状況 (単位: 千円・%)						781人	76,107人	75,762人	第1次 第2次 第3次	1,439 4.5 7,184 22.3 23,659 73.3	2,027 6.3 7,351 22.7 22,867 70.7	宮城県	名取市	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	平成27年度(千円)		平成26年度(千円)	
地方譲与税	11,076,434	14.5	10,288,918	70.5	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ○ 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	収 入 総 額	76,356,865		73,648,759	
地方譲与税	282,451	0.4	282,451	1.9	普 通 税	10,288,918	92.9	100,309	低 開 発 ×	歳 入 歳 出 差 引	64,033,584		64,678,658	
利子割交付金	14,743	0.0	14,743	0.1	法 定 普 通 税	10,288,918	92.9	100,309	旧 産 炭 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	12,323,281		8,970,101	
配当割交付金	33,374	0.0	33,374	0.2	市 町 村 民 税	4,739,366	42.8	100,309	山 振 ×	実 質 収 支	10,256,109		7,046,844	
株式等譲渡所得割交付金	34,454	0.0	34,454	0.2	内 個 人 均 等 割	127,237	1.1	-	過 疎 ×	単 年 度 収 支	2,067,172		1,923,257	
地方消費税交付金	1,362,341	1.8	1,362,341	9.3	所 得 割	3,768,535	34.0	-	近 畿 ×	積 立 金	143,915		206,424	
ゴルフ場利用税交付金	39,949	0.1	39,949	0.3	法 人 均 等 割	288,006	2.6	-	中 部 ×	繰 上 償 還 金	4,998		5,311	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	555,588	5.0	100,309	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	積 立 金 取 崩 し 額	216,800		535,811	
自動車取得税交付金	56,236	0.1	56,236	0.4	固 定 資 産 税	4,818,791	43.5	-	特 別 職 等 定 数	積 立 金 取 崩 し 額	1,663,249		2,299,979	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	4,666,247	42.1	-	適 用 開 始 年 月 日	積 立 金 取 崩 し 額	-1,297,536		-1,552,433	
地方特例交付金	93,473	0.1	93,473	0.6	軽 自 動 車 税	137,309	1.2	-	一 般 職 員 等	積 立 金 取 崩 し 額	-		-	
地方交付税	11,525,414	15.1	2,285,253	15.7	市 町 村 た ば こ 税	593,452	5.4	-	ラ ス パ イ レ ス 指 数	積 立 金 取 崩 し 額	-		-	
内普通交付税	2,285,253	3.0	2,285,253	15.7	鉦 産 産 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	積 立 金 取 崩 し 額	-		-	
内特別交付税	547,597	0.7	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	特 別 職 等 定 数	積 立 金 取 崩 し 額	-		-	
内震災復興特別交付税	8,692,564	11.4	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	特 別 職 等 定 数	積 立 金 取 崩 し 額	-		-	
(一般財源計)	24,518,869	32.1	14,491,192	99.3	目 的 的 税	787,516	7.1	-	特 別 職 等 定 数	積 立 金 取 崩 し 額	-		-	
交通安全対策特別交付金	14,915	0.0	14,915	0.1	法 定 目 的 的 税	787,516	7.1	-	特 別 職 等 定 数	積 立 金 取 崩 し 額	-		-	
分担金・負担金	170,781	0.2	-	-	内 入 湯 税	-	-	-	特 別 職 等 定 数	積 立 金 取 崩 し 額	-		-	
使用料	286,197	0.4	43,843	0.3	事 業 所 税	-	-	-	特 別 職 等 定 数	積 立 金 取 崩 し 額	-		-	
手数料	42,283	0.1	-	-	都 市 計 画 税	787,516	7.1	-	特 別 職 等 定 数	積 立 金 取 崩 し 額	-		-	
国庫支出金	19,391,008	25.4	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	特 別 職 等 定 数	積 立 金 取 崩 し 額	-		-	
国有提供交付金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	特 別 職 等 定 数	積 立 金 取 崩 し 額	-		-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	特 別 職 等 定 数	積 立 金 取 崩 し 額	-		-	
都道府県支出金	2,814,902	3.7	-	-	合 計	11,076,434	100.0	100,309	特 別 職 等 定 数	積 立 金 取 崩 し 額	-		-	
財産収入	675,842	0.9	40,238	0.3	内 入 湯 税	-	-	-	特 別 職 等 定 数	積 立 金 取 崩 し 額	-		-	
寄附金	351,189	0.5	-	-	事 業 所 税	-	-	-	特 別 職 等 定 数	積 立 金 取 崩 し 額	-		-	
繰入金	15,268,027	20.0	-	-	都 市 計 画 税	787,516	7.1	-	特 別 職 等 定 数	積 立 金 取 崩 し 額	-		-	
繰越金	7,270,101	9.5	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	特 別 職 等 定 数	積 立 金 取 崩 し 額	-		-	
諸収	2,181,651	2.9	2,107	0.0	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	特 別 職 等 定 数	積 立 金 取 崩 し 額	-		-	
地方債	3,371,100	4.4	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	特 別 職 等 定 数	積 立 金 取 崩 し 額	-		-	
うち減収補償債(特例分)	-	-	-	-	合 計	11,076,434	100.0	100,309	特 別 職 等 定 数	積 立 金 取 崩 し 額	-		-	
うち臨時財政対策債	1,101,300	1.4	-	-	内 入 湯 税	-	-	-	特 別 職 等 定 数	積 立 金 取 崩 し 額	-		-	
歳入合計	76,356,865	100.0	14,592,295	100.0	事 業 所 税	-	-	-	特 別 職 等 定 数	積 立 金 取 崩 し 額	-		-	
うち臨時財政対策債	1,101,300	1.4	-	-	都 市 計 画 税	787,516	7.1	-	特 別 職 等 定 数	積 立 金 取 崩 し 額	-		-	
歳入合計	76,356,865	100.0	14,592,295	100.0	水 利 地 益 税 等	-	-	-	特 別 職 等 定 数	積 立 金 取 崩 し 額	-		-	
うち臨時財政対策債	1,101,300	1.4	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	特 別 職 等 定 数	積 立 金 取 崩 し 額	-		-	
歳入合計	76,356,865	100.0	14,592,295	100.0	旧 法 に よ る 税	-	-	-	特 別 職 等 定 数	積 立 金 取 崩 し 額	-		-	
うち臨時財政対策債	1,101,300	1.4	-	-	合 計	11,076,434	100.0	100,309	特 別 職 等 定 数	積 立 金 取 崩 し 額	-		-	
歳入合計	76,356,865	100.0	14,592,295	100.0	内 入 湯 税	-	-	-	特 別 職 等 定 数	積 立 金 取 崩 し 額	-		-	
うち臨時財政対策債	1,101,300	1.4	-	-	事 業 所 税	-	-	-	特 別 職 等 定 数	積 立 金 取 崩 し 額	-		-	
歳入合計	76,356,865	100.0	14,592,295	100.0	都 市 計 画 税	787,516	7.1	-	特 別 職 等 定 数	積 立 金 取 崩 し 額	-		-	
うち臨時財政対策債	1,101,300	1.4	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	特 別 職 等 定 数	積 立 金 取 崩 し 額	-		-	
歳入合計	76,356,865	100.0	14,592,295	100.0	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	特 別 職 等 定 数	積 立 金 取 崩 し 額	-		-	
うち臨時財政対策債	1,101,300	1.4	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	特 別 職 等 定 数	積 立 金 取 崩 し 額	-		-	
歳入合計	76,356,865	100.0	14,592,295	100.0	合 計	11,076,434	100.0	100,309	特 別 職 等 定 数	積 立 金 取 崩 し 額	-		-	
うち臨時財政対策債	1,101,300	1.4	-	-	内 入 湯 税	-	-	-	特 別 職 等 定 数	積 立 金 取 崩 し 額	-		-	
歳入合計	76,356,865	100.0	14,592,295	100.0	事 業 所 税	-	-	-	特 別 職 等 定 数	積 立 金 取 崩 し 額	-		-	
うち臨時財政対策債	1,101,300	1.4	-	-	都 市 計 画 税	787,516	7.1	-	特 別 職 等 定 数	積 立 金 取 崩 し 額	-		-	
歳入合計	76,356,865	100.0	14,592,295	100.0	水 利 地 益 税 等	-	-	-	特 別 職 等 定 数	積 立 金 取 崩 し 額	-		-	
うち臨時財政対策債	1,101,300	1.4	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	特 別 職 等 定 数	積 立 金 取 崩 し 額	-		-	
歳入合計	76,356,865	100.0	14,592,295	100.0	旧 法 に よ る 税	-	-	-	特 別 職 等 定 数	積 立 金 取 崩 し 額	-		-	
うち臨時財政対策債	1,101,300	1.4	-	-	合 計	11,076,434	100.0	100,309	特 別 職 等 定 数	積 立 金 取 崩 し 額	-		-	
歳入合計	76,356,865	100.0	14,592,295	100.0	内 入 湯 税	-	-	-	特 別 職 等 定 数	積 立 金 取 崩 し 額	-		-	
うち臨時財政対策債	1,101,300	1.4	-	-	事 業 所 税	-	-	-	特 別 職 等 定 数	積 立 金 取 崩 し 額	-		-	
歳入合計	76,356,865	100.0	14,592,295	100.0	都 市 計 画 税	787,516	7.1	-	特 別 職 等 定 数	積 立 金 取 崩 し 額	-		-	
うち臨時財政対策債	1,101,300	1.4	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	特 別 職 等 定 数	積 立 金 取 崩 し 額	-		-	
歳入合計	76,356,865	100.0	14,592,295	100.0	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	特 別 職 等 定 数	積 立 金 取 崩 し 額	-		-	
うち臨時財政対策債	1,101,300	1.4	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	特 別 職 等 定 数	積 立 金 取 崩 し 額	-		-	
歳入合計	76,356,865	100.0	14,592,295	100.0	合 計	11,076,434	100.0	100,309	特 別 職 等 定 数	積 立 金 取 崩 し 額	-		-	
うち臨時財政対策債	1,101,300	1.4	-	-	内 入 湯 税	-	-	-	特 別 職 等 定 数	積 立 金 取 崩 し 額	-		-	
歳入合計	76,356,865	100.0	14,592,295	100.0	事 業 所 税	-	-	-	特 別 職 等 定 数	積 立 金 取 崩 し 額	-		-	
うち臨時財政対策債	1,101,300	1.4	-	-	都 市 計 画 税	787,516	7.1	-	特 別 職 等 定 数	積 立 金 取 崩 し 額	-		-	
歳入合計	76,356,865	100.0	14,592,295	100.0	水 利 地 益 税 等	-	-	-	特 別 職 等 定 数	積 立 金 取 崩 し 額	-		-	
うち臨時財政対策債	1,101,300	1.4	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	特 別 職 等 定 数	積 立 金 取 崩 し 額	-		-	
歳入合計	76,356,865	100.0	14,592,295	100.0	旧 法 に よ る 税	-	-	-	特 別 職 等 定 数	積 立 金 取 崩 し 額	-		-	
うち臨時財政対策債	1,101,300	1.4	-	-	合 計	11,076,434	100.0	100,309	特 別 職 等 定 数	積 立 金 取 崩 し 額	-		-	
歳入合計	76,356,865	100.0	14,592,295	100.0	内 入 湯 税	-	-	-	特 別 職 等 定 数	積 立 金 取 崩 し 額	-		-	
うち臨時財政対策債	1,101,300	1.4	-	-	事 業 所 税	-	-	-	特 別 職 等 定 数	積 立 金 取 崩 し 額	-		-	
歳入合計	76,356,865	100.0												

平成27年度 決算状況					人 口 面 積 度	27年国調 22年国調 増減率	30,180人 31,336人 -3.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-2
歳入の状況 (単位: 千円・%)								28. 1. 1	30,429人	30,270人	区分	04	2081	地方交付税種地	2-3
								27. 1. 1	30,753人	30,595人	22年国調	17年国調	宮城県	角田市	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					指定団体等の指定状況	平成27年度(千円)		平成26年度(千円)		
地方譲与税	3,301,953	22.5	3,137,143	42.7	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	収入済額	構成比	超過課税分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引
地方譲与税	187,155	1.3	187,155	2.5	普通税	3,137,143	95.0	-	低開発○	3,137,143	95.0	-	14,707,201	14,885,185	14,437,548
利子割交付金	4,968	0.0	4,968	0.1	法定普通税	3,137,143	95.0	-	旧産炭×	1,349,900	40.9	-	557,088	447,637	447,637
配当割交付金	11,138	0.1	11,138	0.2	市町村民税	1,349,900	40.9	-	山振×	47,013	1.4	-	180,793	48,332	48,332
株式等譲渡所得割交付金	11,434	0.1	11,434	0.2	内個人均等割	47,013	1.4	-	過疎×	1,123,979	34.0	-	376,295	399,305	399,305
地方消費税交付金	601,411	4.1	601,411	8.2	法人均等割	67,861	2.1	-	近畿×	111,047	3.4	-	23,010	-174,129	-174,129
ゴルフ場利用税交付金	4,002	0.0	4,002	0.1	法人税割	111,047	3.4	-	中部×	1,441,508	43.7	-	144,288	1,247	1,247
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,441,508	43.7	-	財政健全化等×	1,440,551	43.6	-	-	-	-
自動車取得税交付金	45,402	0.3	45,402	0.6	うち純固定資産税	1,440,551	43.6	-	指数表選定○	84,287	2.6	-	300,000	530,000	530,000
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	84,287	2.6	-	財源超過×	261,448	7.9	-	-178,722	-702,882	-702,882
地方特例交付金	10,930	0.1	10,930	0.1	市町村たばこ税	261,448	7.9	-	-	-	-	-	-	-	-
地方交付税	4,277,955	29.1	3,301,766	44.9	鉱産税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内普通交付税	3,301,766	22.4	3,301,766	44.9	特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別交付税	463,823	3.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
震災復興特別交付税	512,366	3.5	-	-	目的税	164,810	5.0	-	-	-	-	-	-	-	-
(一般財源計)	8,456,348	57.5	7,315,349	99.6	内入湯税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	4,198	0.0	4,198	0.1	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
分担金・負担金	21,195	0.1	-	-	都市計画税	164,810	5.0	-	-	-	-	-	-	-	-
使用料	191,898	1.3	7,585	0.1	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
手数料	19,529	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫支出金	1,376,188	9.4	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国有提供交付金	11,720	0.1	11,720	0.2	合	3,301,953	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内入湯税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	914,124	6.2	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財産収入	171,598	1.2	8,017	0.1	都市計画税	164,810	5.0	-	-	-	-	-	-	-	-
寄附金	262,891	1.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入金	681,552	4.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越金	238,292	1.6	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
諸取	424,869	2.9	264	0.0	合	3,301,953	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	1,932,799	13.1	-	-	内入湯税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち減取補償債(特例分)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	488,699	3.3	-	-	都市計画税	164,810	5.0	-	-	-	-	-	-	-	-
歳入合計	14,707,201	100.0	7,347,133	100.0	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)					目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	3,273,547	3,272,079		
人件費	2,355,758	16.6	2,180,201	2,147,043	27.4	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	6,575,313	6,429,787		
うち職員給	1,363,996	9.6	1,222,885	-	-	議会	186,256	1.3	-	186,256	標準税収入額等	4,118,416	4,194,379		
扶助費	1,701,416	12.0	619,157	601,213	7.7	総務	2,549,236	18.0	366,460	1,548,661	標準財政規模	7,908,881	7,861,917		
公債費	1,107,569	7.8	1,081,445	1,081,445	13.8	民生	3,557,921	25.1	3,523	2,095,936	財政力指数	0.50	0.48		
内元利償還金	985,673	7.0	960,905	960,905	12.3	衛生	1,374,151	9.7	6,525	1,313,518	実質収支比率(%)	4.8	5.1		
元金	121,716	0.9	120,360	120,360	1.5	衛生	1,374,151	9.7	6,525	1,313,518	公債費負担比率(%)	11.0	11.9		
利息	180	0.0	180	180	0.0	労働	19,775	0.1	-	12,541	健全	-	-		
一時借入金	180	0.0	180	180	0.0	労働	19,775	0.1	-	12,541	断	-	-		
(義務的経費計)	5,164,743	36.5	3,880,803	3,829,701	48.9	農林水産業	615,329	4.3	120,207	370,621	率化	-	-		
物件費	1,636,667	11.6	1,276,719	976,816	12.5	農林水産業	615,329	4.3	120,207	370,621	率化	-	-		
維持補修費	156,177	1.1	148,012	147,857	1.9	農林水産業	615,329	4.3	120,207	370,621	率化	-	-		
補助費等	2,166,141	15.3	1,926,730	1,187,746	15.2	農林水産業	615,329	4.3	120,207	370,621	率化	-	-		
うち一部事務組合負担金	1,050,685	7.4	1,050,536	535,252	6.8	農林水産業	615,329	4.3	120,207	370,621	率化	-	-		
繰入金	1,762,786	12.5	1,541,189	1,479,755	18.9	農林水産業	615,329	4.3	120,207	370,621	率化	-	-		
積立金	511,289	3.6	-	-	-	農林水産業	615,329	4.3	120,207	370,621	率化	-	-		
投資・出資金・貸付金	172,200	1.2	21,766	21,766	0.3	農林水産業	615,329	4.3	120,207	370,621	率化	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	農林水産業	615,329	4.3	120,207	370,621	率化	-	-		
投資的経費	2,580,110	18.2	451,267	-	-	農林水産業	615,329	4.3	120,207	370,621	率化	-	-		
うち人件費	50,457	0.4	36,896	7,643,641	千円	農林水産業	615,329	4.3	120,207	370,621	率化	-	-		
普通建設事業費	2,386,477	16.9	382,454	7,643,641	千円	農林水産業	615,329	4.3	120,207	370,621	率化	-	-		
うち補助	740,444	5.2	32,417	97.5%	(104.0%)	農林水産業	615,329	4.3	120,207	370,621	率化	-	-		
うち単独	1,628,443	11.5	344,447	(減取補償債(特例分)		農林水産業	615,329	4.3	120,207	370,621	率化	-	-		
災害復旧事業費	193,633	1.4	68,813	及び臨時財政対策債除く)		農林水産業	615,329	4.3	120,207	370,621	率化	-	-		
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等		農林水産業	615,329	4.3	120,207	370,621	率化	-	-		
歳出合計	14,150,113	100.0	9,246,486	9,801,074	千円	農林水産業	615,329	4.3	120,207	370,621	率化	-	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母数を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

平成27年度 決算状況					人 口 面 積 人 口 密 度	27年国調 22年国調 増減率	62,096人 63,060人 -1.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-3
歳入の状況 (単位: 千円・%)					28.1.1 27.1.1 増減率	62,413人 62,437人 -0.0%	62,028人 62,116人 -0.1%	区分	22年国調	17年国調	04	2099	宮城県 多賀城市	地方交付税種地	1-4
								第1次	326 1.1	443 1.4					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	平成27年度(千円)		平成26年度(千円)		
地 方 税	7,082,596	13.5	6,597,034	59.3	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 〇 旧 工 特 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 〇 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額 歳 出 総 額 歳 入 歳 出 差 引 翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 実 質 収 支 単 年 度 収 支 積 立 金 繰 上 償 還 金 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	52,604,277 49,987,074 2,617,203 2,469,849 147,354 116,095 3,284 -		47,619,321 45,000,456 2,618,865 2,587,606 31,259 -23,698 3,936 -		
内 普 通 交 付 税	3,013,409	5.7	3,013,409	27.1	普 通 税	6,597,034	93.1	49,091	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 〇 財 源 超 過 ×	支 出 積 立 金 繰 上 償 還 金 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	52,604,277 49,987,074 2,617,203 2,469,849 147,354 116,095 3,284 -		47,619,321 45,000,456 2,618,865 2,587,606 31,259 -23,698 3,936 -		
内 特 別 交 付 税	325,210	0.6	-	-	法 定 普 通 税	6,597,034	93.1	49,091	旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 〇 財 源 超 過 ×	支 出 積 立 金 繰 上 償 還 金 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	52,604,277 49,987,074 2,617,203 2,469,849 147,354 116,095 3,284 -		47,619,321 45,000,456 2,618,865 2,587,606 31,259 -23,698 3,936 -		
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税	3,657,292	7.0	-	-	市 町 村 民 税	3,498,808	49.4	49,091	山 振 × 過 疎 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 〇 財 源 超 過 ×	支 出 積 立 金 繰 上 償 還 金 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	52,604,277 49,987,074 2,617,203 2,469,849 147,354 116,095 3,284 -		47,619,321 45,000,456 2,618,865 2,587,606 31,259 -23,698 3,936 -		
(一 般 財 源 計)	15,489,346	29.4	11,021,282	99.1	内 個 人 均 等 割 所 得 割	104,060	1.5	-	過 疎 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 〇 財 源 超 過 ×	支 出 積 立 金 繰 上 償 還 金 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	52,604,277 49,987,074 2,617,203 2,469,849 147,354 116,095 3,284 -		47,619,321 45,000,456 2,618,865 2,587,606 31,259 -23,698 3,936 -		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,299	0.0	12,299	0.1	法 人 均 等 割	167,502	2.4	-	過 疎 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 〇 財 源 超 過 ×	支 出 積 立 金 繰 上 償 還 金 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	52,604,277 49,987,074 2,617,203 2,469,849 147,354 116,095 3,284 -		47,619,321 45,000,456 2,618,865 2,587,606 31,259 -23,698 3,936 -		
分 担 金 ・ 負 担 金	166,455	0.3	-	-	法 定 普 通 税	-	-	-	過 疎 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 〇 財 源 超 過 ×	支 出 積 立 金 繰 上 償 還 金 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	52,604,277 49,987,074 2,617,203 2,469,849 147,354 116,095 3,284 -		47,619,321 45,000,456 2,618,865 2,587,606 31,259 -23,698 3,936 -		
使 用 料	274,302	0.5	32,593	0.3	法 定 外 普 通 税	-	-	-	過 疎 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 〇 財 源 超 過 ×	支 出 積 立 金 繰 上 償 還 金 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	52,604,277 49,987,074 2,617,203 2,469,849 147,354 116,095 3,284 -		47,619,321 45,000,456 2,618,865 2,587,606 31,259 -23,698 3,936 -		
手 庫 支 出 金	12,576,471	23.9	-	-	目 的 的 税	485,562	6.9	-	過 疎 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 〇 財 源 超 過 ×	支 出 積 立 金 繰 上 償 還 金 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	52,604,277 49,987,074 2,617,203 2,469,849 147,354 116,095 3,284 -		47,619,321 45,000,456 2,618,865 2,587,606 31,259 -23,698 3,936 -		
国 有 提 供 交 付 金	21,588	0.0	21,588	0.2	法 定 目 的 的 税	485,562	6.9	-	過 疎 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 〇 財 源 超 過 ×	支 出 積 立 金 繰 上 償 還 金 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	52,604,277 49,987,074 2,617,203 2,469,849 147,354 116,095 3,284 -		47,619,321 45,000,456 2,618,865 2,587,606 31,259 -23,698 3,936 -		
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	内 入 湯 税	-	-	-	過 疎 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 〇 財 源 超 過 ×	支 出 積 立 金 繰 上 償 還 金 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	52,604,277 49,987,074 2,617,203 2,469,849 147,354 116,095 3,284 -		47,619,321 45,000,456 2,618,865 2,587,606 31,259 -23,698 3,936 -		
都 道 府 県 支 出 金	1,998,003	3.8	-	-	事 業 所 税	-	-	-	過 疎 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 〇 財 源 超 過 ×	支 出 積 立 金 繰 上 償 還 金 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	52,604,277 49,987,074 2,617,203 2,469,849 147,354 116,095 3,284 -		47,619,321 45,000,456 2,618,865 2,587,606 31,259 -23,698 3,936 -		
財 産 収 入	77,087	0.1	26,702	0.2	都 市 計 画 税	485,562	6.9	-	過 疎 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 〇 財 源 超 過 ×	支 出 積 立 金 繰 上 償 還 金 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	52,604,277 49,987,074 2,617,203 2,469,849 147,354 116,095 3,284 -		47,619,321 45,000,456 2,618,865 2,587,606 31,259 -23,698 3,936 -		
寄 附 金	152,059	0.3	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	過 疎 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 〇 財 源 超 過 ×	支 出 積 立 金 繰 上 償 還 金 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	52,604,277 49,987,074 2,617,203 2,469,849 147,354 116,095 3,284 -		47,619,321 45,000,456 2,618,865 2,587,606 31,259 -23,698 3,936 -		
繰 入 金	12,575,267	23.9	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	過 疎 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 〇 財 源 超 過 ×	支 出 積 立 金 繰 上 償 還 金 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	52,604,277 49,987,074 2,617,203 2,469,849 147,354 116,095 3,284 -		47,619,321 45,000,456 2,618,865 2,587,606 31,259 -23,698 3,936 -		
繰 越 金	2,587,606	4.9	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	過 疎 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 〇 財 源 超 過 ×	支 出 積 立 金 繰 上 償 還 金 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	52,604,277 49,987,074 2,617,203 2,469,849 147,354 116,095 3,284 -		47,619,321 45,000,456 2,618,865 2,587,606 31,259 -23,698 3,936 -		
諸 収 入	701,865	1.3	2,166	0.0	合 計	7,082,596	100.0	49,091	過 疎 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 〇 財 源 超 過 ×	支 出 積 立 金 繰 上 償 還 金 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	52,604,277 49,987,074 2,617,203 2,469,849 147,354 116,095 3,284 -		47,619,321 45,000,456 2,618,865 2,587,606 31,259 -23,698 3,936 -		
地 方 債	5,885,200	11.2	-	-	内 入 湯 税	-	-	-	過 疎 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 〇 財 源 超 過 ×	支 出 積 立 金 繰 上 償 還 金 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	52,604,277 49,987,074 2,617,203 2,469,849 147,354 116,095 3,284 -		47,619,321 45,000,456 2,618,865 2,587,606 31,259 -23,698 3,936 -		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-	過 疎 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 〇 財 源 超 過 ×	支 出 積 立 金 繰 上 償 還 金 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	52,604,277 49,987,074 2,617,203 2,469,849 147,354 116,095 3,284 -		47,619,321 45,000,456 2,618,865 2,587,606 31,259 -23,698 3,936 -		
うち臨時財政対策債	960,600	1.8	-	-	都 市 計 画 税	485,562	6.9	-	過 疎 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 〇 財 源 超 過 ×	支 出 積 立 金 繰 上 償 還 金 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	52,604,277 49,987,074 2,617,203 2,469,849 147,354 116,095 3,284 -		47,619,321 45,000,456 2,618,865 2,587,606 31,259 -23,698 3,936 -		
歳 入 合 計	52,604,277	100.0	11,116,630	100.0	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	過 疎 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 〇 財 源 超 過 ×	支 出 積 立 金 繰 上 償 還 金 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	52,604,277 49,987,074 2,617,203 2,469,849 147,354 116,095 3,284 -		47,619,321 45,000,456 2,618,865 2,587,606 31,259 -23,698 3,936 -		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)					区 分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	6,431,650	6,087,313		
人 件 費	3,757,226	7.5	3,356,968	3,181,387	26.3	議 会 費	220,504	0.4	-	220,504	基 準 財 政 需 要 額	9,429,402	9,063,002		
うち職員給	2,314,532	4.6	2,119,720	-	-	総 務 費	10,245,559	20.5	1,094,702	2,232,542	標 準 税 収 入 額 等	8,182,447	7,881,529		
扶 助 費	4,594,223	9.2	1,428,112	1,328,525	11.0	民 生 費	9,083,728	18.2	632,069	4,147,005	標 準 財 政 規 模	12,156,522	12,001,993		
公 債 費	2,105,962	4.2	1,988,053	1,923,053	15.9	衛 生 費	1,267,549	2.5	-	1,126,802	財 政 力 指 数	0.68	0.67		
内 元 利 償 還 金	1,853,492	3.7	1,741,706	1,676,706	13.9	衛 生 費	1,267,549	2.5	-	1,126,802	実 質 収 支 比 率 (%)	1.2	0.3		
元 子 利	251,999	0.5	245,876	245,876	2.0	農 林 水 産 業 費	104,963	0.2	-	21,026	公 債 費 負 担 比 率 (%)	10.2	12.0		
一 時 借 入 金 利 子	471	0.0	471	471	0.0	農 林 水 産 業 費	228,994	0.5	17,009	176,628	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
(義 務 的 経 費 計)	10,457,411	20.9	6,773,133	6,432,965	53.3	商 工 費	458,775	0.9	2,268	156,132	断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
物 件 費	3,505,614	7.0	2,516,485	1,930,786	16.0	土 木 費	20,084,993	40.2	16,704,163	4,167,953	比 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	10.6	11.7		
維 持 補 修 費	201,536	0.4	195,102	174,947	1.4	消 防 費	692,230	1.4	20,485	684,831	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	20.1	-		
補 助 費 等	2,985,542	6.0	2,072,655	1,160,595	9.6	教 育 費	5,493,817	11.0	3,175,966	1,954,692	積 立 金 財 調	2,791,661	3,048,377		
うち一部事務組合負担金	1,117,538	2.2	1,057,336	881,845	7.3	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	現 在 高 減 債 的	1,339,598	1,423,234		
繰 出 金	3,651,492	7.3	3,309,990	2,575,625	21.3	公 債 費	2,105,962	4.2	-	1,988,053	地 方 債 現 在 高	26,061,451	22,029,743		
積 立 金	6,718,017	13.4	88,937	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	2,088,272	13,337,306		
投資・出資金・貸付金	820,800	1.6	391,100	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	保 証 ・ 補 償 そ の 他	129,167	-		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	49,987,074	100.0	21,646,662	16,876,168	実 質 的 な も の	6,227,888	2,757,309		
投 資 的 経 費	21,646,662	43.3	1,528,766	1,528,766	-	線 公 合 計	3,665,319	-	-	222,762	収 益 事 業 収 入	-	-		
うち人件費	40,401	0.1	37,628	12,274,918	千円	営 下 水 道	1,889,634	-	-	89,961	土 地 開 発 基 金 現 在 高	1,486,914	1,486,397		
内 普 通 建 設 事 業 費	21,646,662	43.3	1,528,766	1,528,766	-	上 水 道	13,827	-							

平成27年度 決算状況				人口増減率	面積	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-3			
				27年国調	44,678人	28.1.1	44,274人	44,066人	区分	22年国調	17年国調	04	2111	宮城県	岩沼市	地方交付税種地	2-4	
				22年国調	44,187人	27.1.1	44,071人	43,897人	第1次	688	819							
				増減率	1.1%	増減率	0.5%	0.4%	第2次	3.4	3.8							
				積度	60.45 km ²	増減率	0.5%	0.4%	第3次	5,545	5,748							
				人口密度	739人	増減率	0.5%	0.4%		14,232	14,589							
										69.5	68.3							
歳入の状況 (単位: 千円・%)				市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等の指定状況			平成27年度(千円)		平成26年度(千円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	旧産炭	山振	過疎	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過
地方譲与税	6,641,199	15.3	6,200,449	72.2	普通税	6,200,449	93.4	-	低開発	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方譲与税	173,986	0.4	173,986	2.0	法定普通税	6,200,449	93.4	-	旧産炭	×	×	×	×	×	×	×	×	×
利子割交付金	8,132	0.0	8,132	0.1	市町村民税	2,697,077	40.6	-	山振	×	×	×	×	×	×	×	×	×
配当割交付金	18,325	0.0	18,325	0.2	個人均等割	71,004	1.1	-	過疎	×	×	×	×	×	×	×	×	×
株式等譲渡所得割交付金	18,867	0.0	18,867	0.2	所得割	1,940,012	29.2	-	近畿	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方消費税交付金	856,640	2.0	856,640	10.0	法人均等割	156,608	2.4	-	中部	×	×	×	×	×	×	×	×	×
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	529,453	8.0	-	財政健全化等	×	×	×	×	×	×	×	×	×
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,039,814	45.8	-	指数表選定	×	×	×	×	×	×	×	×	×
自動車取得税交付金	32,529	0.1	32,529	0.4	うち純固定資産税	3,008,393	45.3	-	財源超過	×	×	×	×	×	×	×	×	×
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	83,611	1.3	-	議員公務災害	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方特例交付金	26,240	0.1	26,240	0.3	市町村たばこ税	379,947	5.7	-	非常勤公務災害	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方交付税	7,382,113	17.1	1,183,360	13.8	鉱産税	-	-	-	退職手当	○	○	○	○	○	○	○	○	○
内普通交付税	1,183,360	2.7	1,183,360	13.8	特別土地保有税	-	-	-	事務機共同	×	×	×	×	×	×	×	×	×
内特別交付税	324,401	0.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	税務事務	×	×	×	×	×	×	×	×	×
内震災復興特別交付税	5,874,352	13.6	-	-	目的税	440,750	6.6	-	老人福祉	×	×	×	×	×	×	×	×	×
(一般財源計)	15,158,031	35.0	8,518,528	99.2	法定目的税	440,750	6.6	-	伝染病	×	×	×	×	×	×	×	×	×
交通安全対策特別交付金	8,163	0.0	8,163	0.1	入湯税	-	-	-	し尿処理	×	×	×	×	×	×	×	×	×
分担金・負担金	158,667	0.4	-	-	事業所税	-	-	-	ごみ処理	×	×	×	×	×	×	×	×	×
使用料	262,692	0.6	16,787	0.2	都市計画税	440,750	6.6	-	火葬場	×	×	×	×	×	×	×	×	×
手数料	22,309	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	常備消防	○	○	○	○	○	○	○	○	○
国庫支出金	4,114,288	9.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	小学校	×	×	×	×	×	×	×	×	×
国有提供交付金(特別区財調交付金)	4,507	0.0	4,507	0.1	旧法による税	-	-	-	中学校	×	×	×	×	×	×	×	×	×
都道府県支出金	1,744,053	4.0	-	-	合	6,641,199	100.0	-	その他	○	○	○	○	○	○	○	○	○
財産収入	263,241	0.6	34,131	0.4														
寄附金	68,083	0.2	-	-														
繰入金	18,334,847	42.4	-	-														
繰越金	1,794,803	4.1	-	-														
諸取	538,126	1.2	3,584	0.0														
地方債	813,100	1.9	-	-														
うち減取補償債(特例分)	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	200,000	0.5	-	-														
歳入合計	43,284,910	100.0	8,585,700	100.0														
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)				目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	5,924,577	5,539,070					
人件費	2,553,946	7.6	2,432,654	2,327,559	26.5	議会費	194,135	0.6	-	194,135	基準財政需要額	7,107,937	6,871,767					
うち職員給	1,645,147	4.9	1,547,888	-	-	総務費	5,458,114	16.2	359,256	3,500,610	標準税収入額等	7,592,210	7,186,376					
扶助費	3,198,404	9.5	971,435	914,310	10.4	民生費	5,721,725	17.0	41,714	2,854,129	標準財政規模	9,348,663	9,552,434					
公債費	1,005,994	3.0	968,833	968,833	11.0	衛生費	2,519,398	7.5	57,775	2,495,716	財政力指数	0.80	0.77					
内元利償還金	886,797	2.6	861,024	861,024	9.8	衛生費	2,519,398	7.5	57,775	2,495,716	実質収支比率(%)	13.8	18.3					
内一時借入金	119,197	0.4	107,809	107,809	1.2	労働費	67,273	0.2	-	37,874	公債費負担比率(%)	3.8	6.6					
(義務的経費計)	6,758,344	20.1	4,372,922	4,210,702	47.9	農林水産業	1,376,967	4.1	563,618	899,782	健全実質赤字比率(%)	-	-					
物件費	2,635,289	7.8	2,066,997	1,756,149	20.0	商工費	829,000	2.5	170,067	182,553	断全実質公債費比率(%)	-0.4	2.8					
維持補修費	311,667	0.9	265,210	247,948	2.8	土木費	13,117,494	38.9	5,156,398	3,423,718	率化将来負担比率(%)	-	-					
補助費等	3,595,129	10.7	2,653,839	867,488	9.9	消防費	459,983	1.4	78,829	422,326	積立金高	5,411,002	7,389,314					
うち一部事務組合負担金	1,888,491	5.6	1,888,491	495,756	5.6	教育費	1,299,361	3.9	154,092	1,087,253	現在高	635,143	634,088					
繰出金	8,438,754	25.0	2,886,360	1,040,313	11.8	災害復旧費	1,650,537	4.9	-	181,385	特定目的	16,407,339	28,470,587					
繰入金	3,204,960	9.5	1,832,435	-	-	公債費	1,005,994	3.0	-	968,833	地方債現在高	10,144,428	10,218,125					
投資・出資金・貸付金	523,552	1.6	21,075	-	-	諸支出金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,475,825	16,446,803					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	その	657,443	654,237					
投資的経費	8,232,286	24.4	2,149,476	8,122,600	千円	歳出合計	33,699,981	100.0	6,581,749	16,248,314	実質的なもの	-	-					
うち人件費	95,896	0.3	95,896	8,122,600	千円	線公合	8,490,968	25.2	8,490,968	431,579	収益事業収入	-	-					
内普通建設事業費	6,581,749	19.5	1,968,091	92.5%	(94.6%)	営下水	7,208,738	21.4	7,208,738	584,312	土地開発基金現在高	378,000	378,000					
うち補助	4,725,232	14.0	969,805	(減取補償債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		事業用水	52,214	-	52,214	9,575	徴収率年計	99.5	97.2					
うち単独	1,334,378	4.0	476,147	歳入一般財源等	25,833,243	国民健康保険	324,725	-	324,725	118	市町村民税	99.4	97.0					
内災害復旧事業費	1,650,537	4.9	181,385	出の		その他	905,291	-	905,291	322	純固定資産税	99.5	97.2					
内失業対策事業費	-	-	-															
歳出合計	33,699,981	100.0	16,248,314															

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は就業者人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

平成27年度 決算状況					人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	69,906人 74,932人 -6.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-1	
					面積	804.97 km ²	28.1.1 27.1.1 増減率	71,748人 72,721人 -1.3%	71,411人 72,439人 -1.4%	区分	22年国調	17年国調	04	2137	地方交付税種地	1-1
歳入の状況 (単位: 千円・%)										第1次	5,170	7,017	宮城県		栗原市	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					指定団体等の指定状況			平成27年度(千円)		平成26年度(千円)	
地方譲与税	6,890,242	14.1	6,890,242	24.6	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	48,843,422		歳出総額	46,663,131		
地方譲与税	463,914	0.9	463,914	1.7	普通税	6,875,074	99.8	-	低開発○	歳入歳出総引	2,394,343		歳入歳出差引	1,750,535		
利子割交付金	9,422	0.0	9,422	0.0	法定普通税	6,875,074	99.8	-	旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	1,425,124		実質収支	969,219		
配当割交付金	21,159	0.0	21,159	0.1	市町村民税	2,509,112	36.4	-	山振○	単年度収支	2,906		積立金	644,789		
株式等譲渡所得割交付金	21,745	0.0	21,745	0.1	個人均等割	109,831	1.6	-	過疎○	繰上償還金	-		繰上償還金	-		
地方消費税交付金	1,372,187	2.8	1,372,187	4.9	所得割	2,028,733	29.4	-	首○	積立金取崩し額	-		積立金取崩し額	-		
ゴルフ場利用税交付金	3,614	0.0	3,614	0.0	法人均等割	149,702	2.2	-	近畿×	積立金取崩し額	-		積立金取崩し額	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	220,846	3.2	-	中部×	積立金取崩し額	-		積立金取崩し額	-		
自動車取得税交付金	112,105	0.2	112,105	0.4	固定資産税	3,653,193	53.0	-	財政健全化等×	積立金取崩し額	-		積立金取崩し額	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,634,760	52.8	-	指数表選定○	積立金取崩し額	-		積立金取崩し額	-		
地方特例交付金	16,856	0.0	16,856	0.1	軽自動車税	202,522	2.9	-	財源超過×	積立金取崩し額	-		積立金取崩し額	-		
地方交付税	20,755,855	42.5	18,963,523	67.6	市町村たばこ税	510,247	7.4	-	-	積立金取崩し額	-		積立金取崩し額	-		
内普通交付税	18,963,523	38.8	18,963,523	67.6	鉱産税	-	-	-	-	積立金取崩し額	-		積立金取崩し額	-		
特別交付税	1,646,199	3.4	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	積立金取崩し額	-		積立金取崩し額	-		
震災復興特別交付税	146,133	0.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	積立金取崩し額	-		積立金取崩し額	-		
(一般財源計)	29,667,099	60.7	27,874,767	99.4	目的税	15,168	0.2	-	-	積立金取崩し額	-		積立金取崩し額	-		
交通安全対策特別交付金	9,487	0.0	9,487	0.0	法定目的税	15,168	0.2	-	-	積立金取崩し額	-		積立金取崩し額	-		
分担金・負担金	156,332	0.3	-	-	内入湯税	15,168	0.2	-	-	積立金取崩し額	-		積立金取崩し額	-		
使用料	557,118	1.1	128,980	0.5	事業所税	-	-	-	-	積立金取崩し額	-		積立金取崩し額	-		
手数料	253,326	0.5	-	-	都市計画税	-	-	-	-	積立金取崩し額	-		積立金取崩し額	-		
国庫支出金	3,966,273	8.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	積立金取崩し額	-		積立金取崩し額	-		
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	積立金取崩し額	-		積立金取崩し額	-		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	積立金取崩し額	-		積立金取崩し額	-		
都道府県支出金	3,234,288	6.6	-	-	合計	6,890,242	100.0	-	-	積立金取崩し額	-		積立金取崩し額	-		
財産収入	197,573	0.4	26,637	0.1	議会議費	318,678	0.7	-	-	積立金取崩し額	-		積立金取崩し額	-		
寄附金	23,309	0.0	-	-	総務費	6,101,952	13.1	1,210,902	4,835,883	標準財政収入額	7,093,926		標準財政需要額	21,909,571		
繰入金	562,606	1.2	-	-	民生費	11,161,778	24.0	667,154	6,200,272	標準税収入額等	8,928,020		標準財政規模	29,437,477		
繰越金	1,750,535	3.6	-	-	衛生費	5,312,581	11.4	930,141	4,235,843	財政力指数	0.33		0.32	0.32		
諸取	1,299,376	2.7	8,954	0.0	労働費	357,751	0.8	-	203,251	実質収支比率(%)	3.3		3.3	3.3		
地方債	7,166,100	14.7	-	-	農林水産業	2,934,992	6.3	905,865	1,930,642	公債費負担比率(%)	14.2		15.0	15.0		
うち減取補償債(特例分)	-	-	-	-	商工費	1,522,607	3.3	193,798	818,115	健全実質赤字比率(%)	-		-	-		
うち臨時財政対策債	1,533,000	3.1	-	-	土木費	4,302,800	9.3	2,237,212	2,594,385	健全実質赤字比率(%)	-		-	-		
歳入合計	48,843,422	100.0	28,048,825	100.0	消防費	1,458,176	3.1	125,068	1,325,742	健全実質赤字比率(%)	-		-	-		
					教育費	7,455,986	16.1	3,756,571	3,391,800	健全実質赤字比率(%)	-		-	-		
					災害復旧費	653,825	1.4	-	382,115	健全実質赤字比率(%)	-		-	-		
					公債費	4,867,953	10.5	-	4,724,484	健全実質赤字比率(%)	-		-	-		
					諸支出金	-	-	-	-	健全実質赤字比率(%)	-		-	-		
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	健全実質赤字比率(%)	-		-	-		
					歳出合計	46,449,079	100.0	10,026,711	30,961,210	健全実質赤字比率(%)	-		-	-		
					經常経費充当一般財源等計	25,401,466千円				健全実質赤字比率(%)	-		-	-		
					經常収支比率	85.9% (90.6%)				健全実質赤字比率(%)	-		-	-		
					(減取補償債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					健全実質赤字比率(%)	-		-	-		
					歳入一般財源等	33,355,553千円				健全実質赤字比率(%)	-		-	-		
					出のその他	2,698,646				健全実質赤字比率(%)	-		-	-		
					線公合計	7,108,966				健全実質赤字比率(%)	-		-	-		
					営業病院	1,645,059				健全実質赤字比率(%)	-		-	-		
					下水道	1,190,380				健全実質赤字比率(%)	-		-	-		
					簡易水道	456,708				健全実質赤字比率(%)	-		-	-		
					等宅地造成	257,920				健全実質赤字比率(%)	-		-	-		
					へ国民健康保険	860,253				健全実質赤字比率(%)	-		-	-		
					その他	2,698,646				健全実質赤字比率(%)	-		-	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母数を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

平成27年度 決算状況					人 口 面 積 度	27年国調 22年国調 増減率	133,391人 135,147人 -1.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	III-1				
歳入の状況 (単位: 千円・%)								28. 1. 1	133,958人	133,270人	区分	04	2153	地方交付税種地	1-3				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				27. 1. 1	134,760人	134,100人	22年国調	宮城県	大崎市						
								増減率	-0.6%	-0.6%	17年国調								
											第1次	5,894	7,468						
											第2次	9.4	10.8						
											第3次	18,395	20,483						
												38,461	40,931						
												61.3	59.1						
市町村税の状況 (単位: 千円・%)					指定団体等の指定状況					収入済額									
区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	旧工特×	旧産炭×	山振○	過疎○	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育臨時職員	等合	ラスパイレス指数
普通税	14,907,107	95.0	144,097	低開発○	旧産炭×	山振○	過疎○	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育臨時職員	等合	ラスパイレス指数	
法定普通税	14,907,107	95.0	144,097	旧産炭×	山振○	過疎○	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育臨時職員	等合	ラスパイレス指数		
市町村民税	6,516,786	41.5	144,097	山振○	過疎○	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育臨時職員	等合	ラスパイレス指数			
内個人均等割	211,632	1.3	-	過疎○	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育臨時職員	等合	ラスパイレス指数				
所得割	5,080,657	32.4	-	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育臨時職員	等合	ラスパイレス指数					
法人均等割	348,614	2.2	-	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育臨時職員	等合	ラスパイレス指数						
法人税割	875,883	5.6	144,097	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育臨時職員	等合	ラスパイレス指数							
固定資産税	6,875,404	43.8	-	指数表選定○	財源超過×	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育臨時職員	等合	ラスパイレス指数								
うち純固定資産税	6,849,467	43.7	-	財源超過×	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育臨時職員	等合	ラスパイレス指数									
軽自動車税	342,469	2.2	-	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育臨時職員	等合	ラスパイレス指数										
市町村たばこ税	1,172,448	7.5	-	うち消防職員	うち技能労務員	教育臨時職員	等合	ラスパイレス指数											
鉱産税	-	-	-	教育臨時職員	等合	ラスパイレス指数													
特別土地保有税	-	-	-	等合	ラスパイレス指数														
法定外普通税	-	-	-	ラスパイレス指数															
目的税	784,116	5.0	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)											
法定目的税	784,116	5.0	-	議員公務災害×	し尿処理○	市区町村長	1	18.03.31	9,790										
内入湯税	86,723	0.6	-	非常勤公務災害×	ごみ処理○	副市区町村長	2	19.04.01	7,850										
事業所税	-	-	-	退職手当○	火葬場○	教 育 長	1	18.03.31	6,440										
都市計画税	697,393	4.4	-	事務機共同×	常備消防○	議 会 議 長	1	18.03.31	5,290										
水利地益税等	-	-	-	税務事務×	小学校×	議 会 副 議 長	1	18.03.31	4,580										
法定外目的税	-	-	-	老人福祉×	中学校×	議 会 議 員	28	18.03.31	4,280										
旧法による税	-	-	-	伝染病×	その他○														
合計	15,691,223	100.0	144,097																
歳入合計	67,103,119	100.0	35,233,013	100.0															
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)					目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					区分									
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	14,253,047	13,528,029						
人件費	7,510,258	11.8	7,067,646	6,946,565	18.6	区					基準財政需要額	27,671,973	26,447,807						
うち職員給	4,818,697	7.6	4,463,828	-	-	議会費	387,296	0.6	-	387,295	標準税収入額等	18,080,947	17,419,614						
扶助費	11,142,027	17.5	3,657,679	3,656,443	9.8	総務費	6,000,312	9.4	659,804	4,239,261	標準財政規模	36,965,182	36,787,884						
公債費	6,848,925	10.8	6,716,954	6,356,034	17.0	民生費	18,927,172	29.8	1,196,370	9,001,699	財政力指数	0.51	0.50						
内元利償還金	6,178,685	9.7	6,046,714	5,687,042	15.2	衛生費	6,717,774	10.6	15,968	6,210,676	実質収支比率(%)	6.2	5.0						
元金	669,204	1.1	669,204	667,956	1.8	労務費	468,830	0.7	-	20,500	公債費負担比率(%)	15.6	16.3						
利子	1,036	0.0	1,036	1,036	0.0	農林水産業	2,385,803	3.8	450,384	1,394,056	判断実質赤字比率(%)	-	-						
一時借入金	1,036	0.0	1,036	1,036	0.0	商工費	1,990,168	3.1	233,574	726,334	断連結実質赤字比率(%)	-	-						
(義務的経費計)	25,501,210	40.2	17,442,279	16,959,042	45.3	土木費	8,950,011	14.1	5,420,562	3,670,996	比率化実質公債費比率(%)	9.7	10.2						
物件費	7,284,892	11.5	5,203,311	3,968,858	10.6	消防費	3,039,606	4.8	1,102,411	2,038,402	将来負担比率(%)	53.3	51.0						
維持補修費	992,434	1.6	885,016	595,637	1.6	教育費	7,068,520	11.1	2,225,067	4,592,704	積立金高	12,950,073	12,734,765						
補助費等	9,742,616	15.3	8,327,105	5,929,093	15.8	災害復旧費	716,917	1.1	-	425,865	現在高	436,143	435,948						
うち一部事務組合負担金	4,063,416	6.4	4,063,416	3,395,581	9.1	公債費	6,848,925	10.8	-	6,716,954	地方債現在高	65,551,170	62,955,655						
繰出金	6,505,375	10.2	5,735,784	5,506,024	14.7	諸支出金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	349,626	1,535,625						
積立金	673,270	1.1	10,106	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	保証・補償	-	-						
投資・出資金・貸付金	780,480	1.2	24,480	-	-	歳出合計	63,501,334	100.0	11,304,140	39,424,742	その	3,270,888	5,563,848						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳入一般財源等					実質的なもの	2,039	3,025						
投資的経費	12,021,057	18.9	1,796,661	32,958,654千円	経常経費充当一般財源等計	線公合計	9,490,987	14.8	803,670	803,670	収益事業収入	-	-						
うち人件費	394,922	0.6	-	32,958,654千円	経常収支比率	営病院	2,907,818	4.6	549,689	549,689	土地開発基金現在高	-	-						
普通建設事業費	11,304,140	17.8	1,370,796	88.0% (93.5%)	88.0% (93.5%)	下水道	2,023,785	3.2	19,106	19,106	徴収率	98.4	90.2						
うち補助	5,688,518	9.0	82,505	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	簡易水道	142,119	0.2	33,478	33,478	市町村民税	98.7	92.5						
うち単独	5,366,845	8.5	1,225,916	歳入一般財源等	歳入一般財源等	等上水道	77,794	0.1	94	94	純固定資産税	98.1	87.0						
災害復旧事業費	716,917	1.1	425,865	歳入一般財源等	歳入一般財源等	へ国民健康保険	1,027,193	1.6	132	132									
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	歳入一般財源等	その他	3,312,278	5.1	293	293									
歳出合計	63,501,334	100.0	39,424,742	43,021,731千円	43,021,731千円	出の													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況よりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

平成27年度 決算状況					人 口 面 積 密 度	27年国調 22年国調 増減率	1,461人 1,694人 -13.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-0
歳入の状況 (単位:千円・%)					263.09 km ² 6人		28. 1. 1 27. 1. 1		1,523人 1,561人	1,504人 1,549人	区分	04	3028	地方交付税種地	2-1
					増減率		-2.4%		-2.9%		第1次	191 27.2	231 27.5	第2次	177 25.2
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)						指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	平成27年度(千円)		平成26年度(千円)	
地 方 税	500,772	18.4	500,772	30.9	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 ○ 近 識 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額	2,715,137	2,615,024	支 実 積 繰 上 積 立 繰 上 金 取 崩 し 実 質 単 年 度 収 支	2,602,341	2,358,800
利 子 割 交 付 金	29,485	1.1	29,485	1.8	普 通 税	500,772	100.0	-	一 般 職 員 等 合 計	27,659	112,796	256,224	支 実 積 繰 上 積 立 繰 上 金 取 崩 し 実 質 単 年 度 収 支	27,659	186,142
配 当 割 交 付 金	347	0.0	347	0.0	法 定 普 通 税	500,772	100.0	-	一 般 職 員 等 合 計	85,137	15,055	-8,670	支 実 積 繰 上 積 立 繰 上 金 取 崩 し 実 質 単 年 度 収 支	85,137	70,082
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	357	0.0	357	0.0	市 町 村 民 税	41,806	8.3	-	一 般 職 員 等 合 計	15,055	1,487	11,178	支 実 積 繰 上 積 立 繰 上 金 取 崩 し 実 質 単 年 度 収 支	15,055	-8,670
地 方 消 費 税 交 付 金	30,708	1.1	30,708	1.9	内 所 得 割 法 人 税 割 賦	2,122	0.4	-	一 般 職 員 等 合 計	1,487	-	11,178	支 実 積 繰 上 積 立 繰 上 金 取 崩 し 実 質 単 年 度 収 支	1,487	11,178
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	内 所 得 割 法 人 税 割 賦	33,571	6.7	-	一 般 職 員 等 合 計	1,487	-	11,178	支 実 積 繰 上 積 立 繰 上 金 取 崩 し 実 質 単 年 度 収 支	1,487	11,178
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	内 所 得 割 法 人 税 割 賦	4,033	0.8	-	一 般 職 員 等 合 計	1,487	-	11,178	支 実 積 繰 上 積 立 繰 上 金 取 崩 し 実 質 単 年 度 収 支	1,487	11,178
自 動 車 取 得 税 交 付 金	7,141	0.3	7,141	0.4	内 所 得 割 法 人 税 割 賦	2,080	0.4	-	一 般 職 員 等 合 計	1,487	-	11,178	支 実 積 繰 上 積 立 繰 上 金 取 崩 し 実 質 単 年 度 収 支	1,487	11,178
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	内 所 得 割 法 人 税 割 賦	450,234	89.9	-	一 般 職 員 等 合 計	1,487	-	11,178	支 実 積 繰 上 積 立 繰 上 金 取 崩 し 実 質 単 年 度 収 支	1,487	11,178
地 方 特 例 交 付 金	74	0.0	74	0.0	内 所 得 割 法 人 税 割 賦	94,291	18.8	-	一 般 職 員 等 合 計	1,487	-	11,178	支 実 積 繰 上 積 立 繰 上 金 取 崩 し 実 質 単 年 度 収 支	1,487	11,178
地 方 交 付 税	1,289,345	47.5	1,028,773	63.5	内 所 得 割 法 人 税 割 賦	3,708	0.7	-	一 般 職 員 等 合 計	1,487	-	11,178	支 実 積 繰 上 積 立 繰 上 金 取 崩 し 実 質 単 年 度 収 支	1,487	11,178
内 普 通 交 付 税	1,028,773	37.9	1,028,773	63.5	内 所 得 割 法 人 税 割 賦	5,024	1.0	-	一 般 職 員 等 合 計	1,487	-	11,178	支 実 積 繰 上 積 立 繰 上 金 取 崩 し 実 質 単 年 度 収 支	1,487	11,178
特 別 交 付 税	218,809	8.1	-	-	内 所 得 割 法 人 税 割 賦	-	-	-	一 般 職 員 等 合 計	1,487	-	11,178	支 実 積 繰 上 積 立 繰 上 金 取 崩 し 実 質 単 年 度 収 支	1,487	11,178
賦 震 災 復 興 特 別 交 付 税	41,763	1.5	-	-	内 所 得 割 法 人 税 割 賦	-	-	-	一 般 職 員 等 合 計	1,487	-	11,178	支 実 積 繰 上 積 立 繰 上 金 取 崩 し 実 質 単 年 度 収 支	1,487	11,178
(一 般 財 源 計)	1,858,383	68.4	1,597,811	98.7	内 所 得 割 法 人 税 割 賦	-	-	-	一 般 職 員 等 合 計	1,487	-	11,178	支 実 積 繰 上 積 立 繰 上 金 取 崩 し 実 質 単 年 度 収 支	1,487	11,178
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	-	-	-	-	内 所 得 割 法 人 税 割 賦	-	-	-	一 般 職 員 等 合 計	1,487	-	11,178	支 実 積 繰 上 積 立 繰 上 金 取 崩 し 実 質 単 年 度 収 支	1,487	11,178
分 担 金 ・ 負 担 金	10,356	0.4	-	-	内 所 得 割 法 人 税 割 賦	-	-	-	一 般 職 員 等 合 計	1,487	-	11,178	支 実 積 繰 上 積 立 繰 上 金 取 崩 し 実 質 単 年 度 収 支	1,487	11,178
使 用 料	28,661	1.1	11,262	0.7	内 所 得 割 法 人 税 割 賦	-	-	-	一 般 職 員 等 合 計	1,487	-	11,178	支 実 積 繰 上 積 立 繰 上 金 取 崩 し 実 質 単 年 度 収 支	1,487	11,178
手 数 料	1,408	0.1	-	-	内 所 得 割 法 人 税 割 賦	-	-	-	一 般 職 員 等 合 計	1,487	-	11,178	支 実 積 繰 上 積 立 繰 上 金 取 崩 し 実 質 単 年 度 収 支	1,487	11,178
国 庫 支 出 金	100,724	3.7	-	-	内 所 得 割 法 人 税 割 賦	-	-	-	一 般 職 員 等 合 計	1,487	-	11,178	支 実 積 繰 上 積 立 繰 上 金 取 崩 し 実 質 単 年 度 収 支	1,487	11,178
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	内 所 得 割 法 人 税 割 賦	-	-	-	一 般 職 員 等 合 計	1,487	-	11,178	支 実 積 繰 上 積 立 繰 上 金 取 崩 し 実 質 単 年 度 収 支	1,487	11,178
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	内 所 得 割 法 人 税 割 賦	-	-	-	一 般 職 員 等 合 計	1,487	-	11,178	支 実 積 繰 上 積 立 繰 上 金 取 崩 し 実 質 単 年 度 収 支	1,487	11,178
都 道 府 県 支 出 金	168,336	6.2	-	-	内 所 得 割 法 人 税 割 賦	-	-	-	一 般 職 員 等 合 計	1,487	-	11,178	支 実 積 繰 上 積 立 繰 上 金 取 崩 し 実 質 単 年 度 収 支	1,487	11,178
財 産 収 入	28,353	1.0	-	-	内 所 得 割 法 人 税 割 賦	-	-	-	一 般 職 員 等 合 計	1,487	-	11,178	支 実 積 繰 上 積 立 繰 上 金 取 崩 し 実 質 単 年 度 収 支	1,487	11,178
寄 附 金	490	0.0	-	-	内 所 得 割 法 人 税 割 賦	-	-	-	一 般 職 員 等 合 計	1,487	-	11,178	支 実 積 繰 上 積 立 繰 上 金 取 崩 し 実 質 単 年 度 収 支	1,487	11,178
繰 上 金	60,439	2.2	-	-	内 所 得 割 法 人 税 割 賦	-	-	-	一 般 職 員 等 合 計	1,487	-	11,178	支 実 積 繰 上 積 立 繰 上 金 取 崩 し 実 質 単 年 度 収 支	1,487	11,178
繰 越 金	216,224	8.0	-	-	内 所 得 割 法 人 税 割 賦	-	-	-	一 般 職 員 等 合 計	1,487	-	11,178	支 実 積 繰 上 積 立 繰 上 金 取 崩 し 実 質 単 年 度 収 支	1,487	11,178
諸 収 入	90,763	3.3	10,469	0.6	内 所 得 割 法 人 税 割 賦	-	-	-	一 般 職 員 等 合 計	1,487	-	11,178	支 実 積 繰 上 積 立 繰 上 金 取 崩 し 実 質 単 年 度 収 支	1,487	11,178
地 方 債	151,000	5.6	-	-	内 所 得 割 法 人 税 割 賦	-	-	-	一 般 職 員 等 合 計	1,487	-	11,178	支 実 積 繰 上 積 立 繰 上 金 取 崩 し 実 質 単 年 度 収 支	1,487	11,178
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	内 所 得 割 法 人 税 割 賦	-	-	-	一 般 職 員 等 合 計	1,487	-	11,178	支 実 積 繰 上 積 立 繰 上 金 取 崩 し 実 質 単 年 度 収 支	1,487	11,178
うち臨時財政対策債	96,200	3.5	-	-	内 所 得 割 法 人 税 割 賦	-	-	-	一 般 職 員 等 合 計	1,487	-	11,178	支 実 積 繰 上 積 立 繰 上 金 取 崩 し 実 質 単 年 度 収 支	1,487	11,178
歳 入 合 計	2,715,137	100.0	1,619,542	100.0	内 所 得 割 法 人 税 割 賦	500,772	100.0	-	一 般 職 員 等 合 計	1,487	-	11,178	支 実 積 繰 上 積 立 繰 上 金 取 崩 し 実 質 単 年 度 収 支	1,487	11,178
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					区 分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	435,688	434,666		
人 件 費	472,403	18.2	459,691	445,765	26.0	議 会 費	60,949	2.3	-	60,949	基 準 財 政 需 要 額	1,463,823	1,376,895		
うち職員給	259,396	10.0	250,017	-	-	総 務 費	474,850	18.2	68,274	419,913	標 準 税 収 入 額 等	563,381	565,025		
扶 助 費	35,056	1.3	16,109	15,391	0.9	民 生 費	604,762	23.2	158,707	522,586	標 準 財 政 規 模	1,688,431	1,602,998		
公 債 費	203,231	7.8	191,447	191,447	11.2	衛 生 費	279,723	10.7	3,528	276,644	財 政 力 指 数	0.30	0.30		
内 元 利 償 還 金	184,145	7.1	172,361	172,361	10.0	衛 生 費	279,723	10.7	3,528	276,644	実 質 収 支 比 率 (%)	5.0	4.4		
賦 一 時 借 入 金 利 子	19,086	0.7	19,086	19,086	1.1	農 林 水 産 業 費	6,640	0.3	-	67	公 債 費 負 担 比 率 (%)	8.2	8.6		
(義 務 的 経 費 計)	710,690	27.3	667,247	652,603	38.0	農 林 水 産 業 費	145,876	5.6	44,937	87,876	判 健 断 比 率 化	-	-		
物 件 費	403,201	15.5	347,497	279,897	16.3	商 工 業 費	143,190	5.5	35,755	112,842	全 率 化	4.4	4.8		
維 持 補 修 費	18,349	0.7	17,070	17,070	1.0	土 木 費	258,121	9.9	128,215	222,229	積 立 金 高 減 特 定 目 的 的 地 方 債 現 在 高	1,418,482	1,376,995		
補 助 費 等	371,947	14.3	294,868	164,496	9.6	消 防 費	86,017	3.3	17,934	76,657	積 立 金 高 減 特 定 目 的 的 地 方 債 現 在 高	512,321	550,406		
うち一部事務組合負担金	135,159	5.2	135,159	55,569	3.2	教 育 費	256,337	9.9	76,558	200,025	積 立 金 高 減 特 定 目 的 的 地 方 債 現 在 高	1,264,952	1,112,852		
繰 上 金	246,955	9.5	229,524	158,214	9.2	災 害 復 旧 費	72,377	2.8	-	26,629	積 立 金 高 減 特 定 目 的 的 地 方 債 現 在 高	1,808,641	1,841,786		
積 立 金	175,877	6.8	169,201	-	-	公 債 費	203,231	7.8	-	191,447	積 立 金 高 減 特 定 目 的 的 地 方 債 現 在 高	1,808,641	1,841,786		
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	58,769	2.3	28,769	-	-	諸 支 出 金	10,268	0.4	10,268	10,268	積 立 金 高 減 特 定 目 的 的 地 方 債 現 在 高	1,808,641	1,841,786		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-							

平成27年度 決算状況					人 口 面 積 人 口 密 度	27年国調 22年国調 増減率	11,501人 11,995人 -4.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	III-1
歳入の状況 (単位: 千円・%)					27. 1. 1		11,637人	27. 1. 1	11,605人	22年国調	17年国調	04	3222	地方交付税種地	2-3
					28. 1. 1		11,515人	28. 1. 1	11,475人	22年国調	17年国調	宮城県	村田町		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					指定団体等の指定状況	平成27年度(千円)		平成26年度(千円)		
地方譲与税	1,380,327	20.8	1,380,327	39.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	収入済額	構成比	超過課税分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引
地方譲与税	72,652	1.1	72,652	2.1	普通税	1,378,352	99.9	-	低開発○	1,378,352	99.9	-	6,634,652	6,369,023	265,629
利子割交付金	1,606	0.0	1,606	0.0	法定普通税	1,378,352	99.9	-	旧産炭×	492,435	35.7	-	106,640	158,989	450,198
配当割交付金	3,591	0.1	3,591	0.1	市町村民税	492,435	35.7	-	山振×	17,966	1.3	-	158,989	157,004	293,194
株式等譲渡所得割交付金	3,680	0.1	3,680	0.1	個人均等割	17,966	1.3	-	過疎×	355,477	25.8	-	158,989	157,004	293,194
地方消費税交付金	231,550	3.5	231,550	6.6	所得割	355,477	25.8	-	近畿×	32,329	2.3	-	1,985	1,985	-26,310
ゴルフ場利用税交付金	12,094	0.2	12,094	0.3	法人均等割	32,329	2.3	-	中部×	86,663	6.3	-	176	176	245
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	86,663	6.3	-	財政健全化等×	739,200	53.6	-	-	-	-
自動車取得税交付金	17,606	0.3	17,606	0.5	固定資産税	739,200	53.6	-	指数表選定○	738,311	53.5	-	176	176	245
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	738,311	53.5	-	財源超過×	31,984	2.3	-	188,545	188,545	322,265
地方特例交付金	4,477	0.1	4,477	0.1	軽自動車税	31,984	2.3	-	一部事務組合加入の状況	114,733	8.3	-	-186,384	-186,384	-348,330
地方交付税	2,232,826	33.7	1,791,766	50.8	市町村たばこ税	114,733	8.3	-	特別職等	1,975	0.1	-	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
内普通交付税	1,791,766	27.0	1,791,766	50.8	鉱産税	-	-	-	一般職員	1,975	0.1	-	134	405,350	3,025
特別交付税	205,453	3.1	-	-	特別土地保有税	-	-	-	うち消防職員	1,975	0.1	-	-	-	-
震災復興特別交付税	235,607	3.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	うち技能労務員	1,975	0.1	-	6	12,972	2,162
(一般財源計)	3,960,409	59.7	3,519,349	99.8	目的税	1,975	0.1	-	教 育 時 職 員 計	10	0.8	-	10	28,181	2,818
交通安全対策特別交付金	1,577	0.0	1,577	0.0	法定目的税	1,975	0.1	-	ラ ス パ イ レ ス 指 数	-	-	-	-	-	-
分担金・負担金	19,883	0.3	-	-	内入湯税	1,975	0.1	-	一部事務組合加入の状況	620,882	9.4	-	144	433,531	3,011
使用料	69,450	1.0	3,348	0.1	事業所税	-	-	-	特別職等	-	-	-	-	-	-
手数料	16,893	0.3	-	-	都市計画税	-	-	-	数	-	-	-	-	-	-
国庫支出金	620,882	9.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	適用開始年月日	-	-	-	-	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	-	-	-	-	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	議員公務災害×	-	-	-	1	28.04.01	8,300
都道府県支出金	421,585	6.4	-	-	合	1,380,327	100.0	-	し尿処理○	-	-	-	1	28.04.01	5,988
財産収入	63,742	1.0	3,136	0.1	内入湯税	1,975	0.1	-	ごみ処理○	-	-	-	1	28.04.01	5,302
寄附金	35,380	0.5	-	-	事業所税	-	-	-	火葬場○	-	-	-	1	28.04.01	3,050
繰入金	230,345	3.5	-	-	都市計画税	-	-	-	常備消防○	-	-	-	1	28.04.01	2,570
繰越金	363,194	5.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	小学学校×	-	-	-	12	28.04.01	2,470
諸取	92,712	1.4	30	0.0	法定外目的税	-	-	-	中学校×	-	-	-	-	-	-
地方債	738,600	11.1	-	-	旧法による税	-	-	-	その他○	-	-	-	-	-	-
うち減取補償債(特例分)	-	-	-	-	合	1,380,327	100.0	-	伝染病×	-	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	220,200	3.3	-	-	内入湯税	1,975	0.1	-	議員公務災害×	-	-	-	-	-	-
歳入合計	6,634,652	100.0	3,527,440	100.0	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害×	-	-	-	-	-	-
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)					目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,336,247	1,274,228		
人件費	1,232,675	19.4	1,151,293	1,151,293	30.7	議会費	101,458	1.6	-	100,681	基準財政需要額	3,128,013	3,053,872		
うち職員給料	767,979	12.1	689,491	-	-	総務費	783,840	12.3	38,454	673,924	標準税収入額等	1,689,721	1,630,832		
扶助費	507,480	8.0	145,822	145,822	3.9	民生費	1,497,760	23.5	225,295	801,684	標準財政規模	3,701,732	3,641,945		
公債費	765,631	12.0	740,743	740,743	19.8	衛生費	786,732	12.4	8,034	749,911	財政力指数	0.42	0.41		
内元利償還金	669,702	10.5	644,814	644,814	17.2	衛生費	786,732	12.4	13,858	20,232	実質収支比率(%)	4.3	4.3		
一時借入金利子	95,929	1.5	95,929	95,929	2.6	労働費	38,616	0.6	13,858	20,232	公債費負担比率(%)	16.0	16.6		
(義務的経費計)	2,505,786	39.3	2,037,858	2,037,858	54.4	農林水産業費	265,260	4.2	55,634	173,951	判健全率化	-	-		
物件費	818,084	12.8	636,429	432,168	11.5	農林水産業費	265,260	4.2	55,634	173,951	健全率化	-	-		
維持補修費	22,448	0.4	12,730	12,730	0.3	商工費	91,046	1.4	-	78,842	断全率化	-	-		
補助費等	965,144	15.2	904,358	551,747	14.7	土木費	547,257	8.6	360,881	265,979	比全率化	14.8	15.3		
うち一部事務組合負担金	458,550	7.2	458,550	210,700	5.6	消防費	197,580	3.1	1,890	197,357	率化	133.6	130.3		
繰出金	585,941	9.2	502,686	449,615	12.0	教育費	1,183,954	18.6	644,283	519,537	積立金高	554,130	655,495		
積立金	245	0.0	-	-	-	災害復旧費	109,889	1.7	-	33,888	現在高	105,498	105,472		
投資・出資金・貸付金	13,157	0.2	157	-	-	公債費	765,631	12.0	-	740,743	地方債現在高	7,353,270	7,284,372		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	46,350	-		
投資的経費	1,458,218	22.9	262,511	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	保証・補償その他	174	323		
うち人件費	49,993	0.8	49,993	-	-	歳出合計	6,369,023	100.0	1,348,329	4,356,729	実質的なもの	-	-		
普通建設事業費	1,348,329	21.2	228,623	3,484,118千円	93.0%	線公合計	895,122	14.1	895,122	36,394	収益事業収入	-	-		
うち補助	680,531	10.7	77,043	93.0%	(98.8%)	営病院	221,255	3.5	221,255	8,192	土地開発基金現在高	185,498	185,492		
うち単独	644,518	10.1	150,840	(減取補償債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	下水道	130,329	2.0	130,329	1,621	徴収率年計	99.2	96.4		
災害復旧事業費	109,889	1.7	33,888	歳入一般財源等	4,622,358千円	工業用水道	87,926	1.4	87,926	2,860	市町村民税	99.0	95.4		
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	4,622,358千円	等工業用水道	-	-	-	93	純固定資産税	99.0	95.2		
歳出合計	6,369,023	100.0	4,356,729	出のその他	343,257	国民健康保険	112,355	1.8	112,355	126	99.2	96.7	98.8	96.1	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母数を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

平成27年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	39,525人 39,341人 0.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	V-2		
歳入の状況 (単位: 千円・%)				面 積 積 度	54.03 km ²	732人	28. 1. 1 27. 1. 1	38,417人 38,440人 -0.1%	38,254人 38,278人 -0.1%	区分	22年国調	17年国調	04 宮城県	3231 柴田町	地方交付税種地 2-4	
										第1次	454 2.6	533 2.9				
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等の指定状況		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)	
								第2次	5,615 32.5	6,304 34.0	第3次	11,214 64.9	11,614 62.6	区 分	収入済額	構成比
内訳				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分			一 般 職 員 等		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
									普 通 税	3,944,395	92.1	-	一 般 職 員	270	811,620	3,006
内訳				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	内 訳			一 般 職 員 等		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
									法 定 普 通 税	3,944,395	92.1	-	一 般 職 員	17	49,708	2,924
内訳				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	内 訳			一 般 職 員 等		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
									市 町 村 民 税	1,765,182	41.2	-	一 般 職 員	3	10,935	3,645
内訳				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	内 訳			一 般 職 員 等		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
									内 所 得 割	63,040	1.5	-	一 般 職 員	-	-	-
内訳				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	内 訳			一 般 職 員 等		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
									法 人 均 等 割	82,927	1.9	-	一 般 職 員	-	-	-
内訳				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	内 訳			一 般 職 員 等		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
									法 人 税 割	98,288	2.3	-	一 般 職 員	-	-	-
内訳				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	内 訳			一 般 職 員 等		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
									固 定 資 産 税	1,838,583	42.9	-	一 般 職 員	-	-	-
内訳				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	内 訳			一 般 職 員 等		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
									う ち 純 固 定 資 産 税	1,828,587	42.7	-	一 般 職 員	-	-	-
内訳				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	内 訳			一 般 職 員 等		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
									軽 自 動 車 税	78,353	1.8	-	一 般 職 員	-	-	-
内訳				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	内 訳			一 般 職 員 等		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
									市 町 村 た ば こ 税	262,277	6.1	-	一 般 職 員	-	-	-
内訳				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	内 訳			一 般 職 員 等		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
									鉦 産 産 税	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-
内訳				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	内 訳			一 般 職 員 等		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
									特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-
内訳				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	内 訳			一 般 職 員 等		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
									法 定 外 普 通 税	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-
内訳				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	内 訳			一 般 職 員 等		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
									目 的 的 税	338,453	7.9	-	一 般 職 員	-	-	-
内訳				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	内 訳			一 般 職 員 等		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
									法 定 目 的 的 税	338,453	7.9	-	一 般 職 員	-	-	-
内訳				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	内 訳			一 般 職 員 等		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
									入 湯 税	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-
内訳				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	内 訳			一 般 職 員 等		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
									事 業 所 税	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-
内訳				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	内 訳			一 般 職 員 等		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
									都 市 計 画 税	338,453	7.9	-	一 般 職 員	-	-	-
内訳				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	内 訳			一 般 職 員 等		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
									水 利 地 益 税 等	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-
内訳				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	内 訳			一 般 職 員 等		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
									法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-
内訳				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	内 訳			一 般 職 員 等		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
									旧 法 に よ る 税	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-
内訳				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	内 訳			一 般 職 員 等		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
									合 計	4,282,848	100.0	-	一 般 職 員	15	24,011	3,130
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)				区 分				平成27年度(千円)	平成26年度(千円)							
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	3,841,110	3,728,781			
人 件 費	2,247,122	15.9	2,108,781	2,086,601	26.1	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	6,220,554	6,050,621			
うち職員給料	1,407,340	10.0	1,285,375	-	-	議 会 費	168,823	1.2	-	168,817	標 準 税 収 入 額 等	4,845,500	4,778,808			
扶助費	1,562,076	11.1	468,053	443,012	5.5	総 務 費	1,516,577	10.7	38,753	1,271,975	標 準 財 政 規 模	7,869,030	7,717,134			
公債費	1,228,107	8.7	1,155,368	1,155,368	14.5	民 生 費	3,542,278	25.1	28,518	2,009,304	財 政 力 指 数	0.62	0.61			
内訳	元 利 償 還 金	元 金	1,095,298	7.8	1,037,991	1,037,991	13.0	衛 生 費	1,739,373	12.3	7,560	1,687,290	実 質 収 支 比 率 (%)	1.0	1.3	
内訳	一 時 借 入 金 利 子	利 子	132,809	0.9	117,377	117,377	1.5	労 働 費	66,244	0.5	-	17,154	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.0	12.4	
(義務的経費計)	5,037,305	35.7	3,732,202	3,684,981	46.2	農 林 水 産 業 費	276,830	2.0	21,014	222,690	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
物 件 費	1,844,518	13.1	1,298,989	871,474	10.9	商 工 費	408,720	2.9	23,564	327,286	断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
維持補修費	74,028	0.5	55,353	55,353	0.7	土 木 費	2,808,184	19.9	2,047,034	854,297	比 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	5.5	7.5			
補助費等	2,361,063	16.7	2,257,815	1,226,648	15.4	消 防 費	412,835	2.9	2,644	402,531	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	69.5	62.0			
うち一部事務組合負担金	1,242,371	8.8	1,242,371	596,813	7.5	教 育 費	1,785,226	12.7	461,410	1,246,253	積 立 金 財 政 調 査	1,469,055	1,410,713			
繰 出 金	1,608,275	11.4	1,379,266	1,305,301	16.4	災 害 復 旧 費	157,223	1.1	-	32,521	現 在 高 減 特 定 目 的 的	200,104	200,066			
積 立 金	335,511	2.4	278,112	-	-	公 債 費	1,228,107	8.7	-	1,155,368	地 方 債 現 在 高	14,375,395	13,685,393			
投資・出資金・貸付金	62,000	0.4	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	-	1,209,916			
投資的経費	2,787,720	19.8	393,749	-	-	歳 出 合 計	14,110,420	100.0	2,630,497	9,395,486	収 益 事 業 収 入	-	-			
うち人件費	69,975	0.5	69,975	7,143,757 千円	-	線 公 合 計	2,066,674	14.6	会 国 実 質 収 支	62,409	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-			
内訳	普 通 建 設 事 業 費	2,630,497	18.6	361,228	89.5% (96.6%)	営 病 院	458,159	3.2	再 差 引 収 支	-16,420	徴 収 現 合 計	98.6	93.3			
内訳	うち補助	2,070,477	14.7	85,059	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	事 下 水 道	451,147	3.2	加 入 世 帯 数 (世 帯)	5,549	市 町 村 民 税	98.3	91.8			
内訳	うち単独	560,020	4.0	276,169	歳 入 一 般 財 源 等	業 上 水 道	240	0.0	被 保 険 者 数 (人)	9,440	純 固 定 資 産 税	98.8	93.8			
内訳	災 害 復 旧 事 業 費	157,223	1.1	32,521	歳 入 一 般 財 源 等	等 工 業 用 水 道	-	-	保 險 者 数 (人)	89						
内訳	失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	へ 国 民 健 康 保 険	334,212	2.4	被 保 険 者 1 人 当 り	114						
歳 出 合 計	14,110,420	100.0	9,395,486	9,626,248 千円	出 の そ の 他	の そ の 他	822,916	5.8	保 險 給 付 費	325						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母数を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

平成27年度 決算状況					人 口 面 積 人 口 密 度	27年国調 22年国調 増減率	12,315人 16,704人 -26.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	III-1
歳入の状況 (単位: 千円・%)					27. 1. 1		12,609人	12,557人	27. 1. 1	12,813人	12,767人	04	3621	地方交付税種地	2-3
					増減率		-1.6%		-1.6%		-1.6%		第1次	841	1,199
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	平成27年度(千円)		平成26年度(千円)		
地方譲与税	1,106,891	2.6	1,106,891	27.5	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ○ 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	収 入 総 額	42,720,511		31,128,064		
地方譲与税	93,107	0.2	93,107	2.3	普 通 税	1,106,891	100.0	-	低 開 発 ×	歳 入 総 額	42,720,511		31,128,064		
利子割交付金	1,455	0.0	1,455	0.0	法 定 普 通 税	1,106,891	100.0	-	旧 産 炭 ×	歳 入 歳 出 差 引	10,756,793		6,018,570		
配当割交付金	3,309	0.0	3,309	0.1	市 町 村 民 税	492,544	44.5	-	山 振 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	9,295,220		1,325,935		
株式等譲渡所得割交付金	3,425	0.0	3,425	0.1	内 個 人 均 等 割	20,309	1.8	-	過 疎 ×	実 質 収 支	1,461,573		4,692,635		
地方消費税交付金	279,947	0.7	279,947	7.0	所 得 割	384,244	34.7	-	近 畿 ×	単 年 度 収 支	-3,231,062		2,429,634		
ゴルフ場利用税交付金	16,314	0.0	16,314	0.4	法 人 均 等 割	29,530	2.7	-	中 部 ×	積 立 金	12,745		559,548		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	58,461	5.3	-	財 政 健 全 化 等 ×	繰 上 償 還 金	-		-		
自動車取得税交付金	22,594	0.1	22,594	0.6	固 定 資 産 税	490,848	44.3	-	指 数 表 選 定 ×	積 立 金 取 崩 し 額	4,221,077		124,715		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	490,839	44.3	-	財 源 超 過 ×	積 立 金 取 崩 し 額	-7,439,394		2,864,467		
地方特例交付金	3,712	0.0	3,712	0.1	軽 自 動 車 税	32,739	3.0	-	一 般 職 員 等 合 ラ ス パ イ レ ス 指 数	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
地方交付税	8,624,357	20.2	2,453,550	60.9	市 町 村 た ば こ 税	90,760	8.2	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数	適 用 開 始 年 月 日	一人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
内普通交付税	2,453,550	5.7	2,453,550	60.9	鉦 産 産 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害 ×	一 般 職 員 等 合 ラ ス パ イ レ ス 指 数	176	489,280	2,780		
内特別交付税	121,741	0.3	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 ×	一 般 職 員 等 合 ラ ス パ イ レ ス 指 数	-	-	-		
内震災復興特別交付税	6,049,066	14.2	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	退 職 手 当 ○	一 般 職 員 等 合 ラ ス パ イ レ ス 指 数	19	47,386	2,494		
(一般財源計)	10,155,111	23.8	3,984,304	98.9	目 的 的 税	-	-	-	事 務 機 共 同 ×	一 般 職 員 等 合 ラ ス パ イ レ ス 指 数	1	*	*		
交通安全対策特別交付金	1,976	0.0	1,976	0.0	法 定 目 的 的 税	-	-	-	税 務 事 務 ×	一 般 職 員 等 合 ラ ス パ イ レ ス 指 数	-	-	-		
分担金・負担金	3,999	0.0	-	-	内 入 湯 税	-	-	-	老 人 福 祉 ×	一 般 職 員 等 合 ラ ス パ イ レ ス 指 数	177	493,248	2,787		
使用料	91,355	0.2	34,354	0.9	事 業 所 税	-	-	-	伝 染 病 ×	一 般 職 員 等 合 ラ ス パ イ レ ス 指 数	1	22.04.01	7,157		
手数料	9,197	0.0	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	そ の 他 ○	一 般 職 員 等 合 ラ ス パ イ レ ス 指 数	2	24.04.01	6,052		
国庫支出金	6,055,764	14.2	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	議 員 公 務 災 害 ×	一 般 職 員 等 合 ラ ス パ イ レ ス 指 数	1	24.04.01	5,035		
国有提供交付金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	退 職 手 当 ○	一 般 職 員 等 合 ラ ス パ イ レ ス 指 数	1	28.04.01	3,110		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	事 務 機 共 同 ×	一 般 職 員 等 合 ラ ス パ イ レ ス 指 数	1	28.04.01	2,610		
都道府県支出金	2,255,131	5.3	-	-	合 計	1,106,891	100.0	-	老 人 福 祉 ×	一 般 職 員 等 合 ラ ス パ イ レ ス 指 数	12	28.04.01	2,510		
財産収入	1,024,718	2.4	-	-					伝 染 病 ×	一 般 職 員 等 合 ラ ス パ イ レ ス 指 数					
寄附金	21,385	0.1	-	-						一 般 職 員 等 合 ラ ス パ イ レ ス 指 数					
繰入金	20,052,142	46.9	-	-						一 般 職 員 等 合 ラ ス パ イ レ ス 指 数					
繰越金	1,977,595	4.6	-	-						一 般 職 員 等 合 ラ ス パ イ レ ス 指 数					
諸収	313,677	0.7	6,658	0.2						一 般 職 員 等 合 ラ ス パ イ レ ス 指 数					
地方債	758,461	1.8	-	-						一 般 職 員 等 合 ラ ス パ イ レ ス 指 数					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-						一 般 職 員 等 合 ラ ス パ イ レ ス 指 数					
うち臨時財政対策債	254,161	0.6	-	-						一 般 職 員 等 合 ラ ス パ イ レ ス 指 数					
歳入合計	42,720,511	100.0	4,027,292	100.0						一 般 職 員 等 合 ラ ス パ イ レ ス 指 数					
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)					目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					区 分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,222,126	1,323,881		
人件費	1,432,898	4.5	1,407,901	1,150,125	26.9	議 会 費	116,359	0.4	-	116,359	基 準 財 政 需 要 額	3,675,676	3,510,142		
うち職員給	950,937	3.0	935,660	-	-	総 務 費	11,003,223	34.4	83,339	5,506,528	標 準 税 収 入 額 等	1,537,663	1,713,027		
扶助費	552,597	1.7	139,756	138,166	3.2	民 生 費	2,357,233	7.4	660,616	1,464,597	標 準 財 政 規 模	4,245,374	4,138,883		
公債費	549,614	1.7	525,069	525,069	12.3	衛 生 費	837,912	2.6	13,428	748,745	財 政 力 指 数	0.35	0.35		
内元利償還金	490,465	1.5	474,115	474,115	11.1	衛 生 費	837,912	2.6	13,428	748,745	実 質 収 支 比 率 (%)	34.4	113.4		
内一時借入金	59,149	0.2	50,954	50,954	1.2	農 林 水 産 業 費	1,895,812	5.9	1,482,722	767,416	公 債 費 負 担 比 率 (%)	2.2	4.1		
(義務的経費計)	2,535,109	7.9	2,072,726	1,813,360	42.4	農 林 水 産 業 費	1,895,812	5.9	1,482,722	767,416	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
物件費	1,449,583	4.5	677,492	437,816	10.2	商 工 費	203,190	0.6	-	144,930	断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
維持補修費	130,037	0.4	114,777	114,777	2.7	土 木 費	12,343,766	38.6	11,241,801	2,228,966	比 全 率 化	13.6	14.7		
補助費等	2,478,968	7.8	2,206,202	894,866	20.9	消 防 費	266,881	0.8	13,216	253,668	積 立 金 高 減 特 定 目 的 的 調 償 的	6,910,896	7,078,253		
うち一部事務組合負担金	777,218	2.4	743,248	345,202	8.1	教 育 費	547,906	1.7	1,712	420,585	現 在 高	524,096	526,366		
繰出金	543,646	1.7	450,576	419,404	9.8	災 害 復 旧 費	1,708,171	5.3	-	696,602	地 方 債 現 在 高	16,967,186	23,148,323		
積立金	9,646,014	30.2	4,344,766	-	-	公 債 費	549,614	1.7	-	525,069	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	6,047,359	5,779,363		
投資・出資金・貸付金	54,340	0.2	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	取 益 事 業 収 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-		
投資的経費	15,126,021	47.3	3,015,273	-	-	歳 出 合 計	31,963,718	100.0	13,496,834	12,881,812	徴 収 現 年 計 率 (%)	3,668,281	977,975		
うち人件費	108,010	0.3	108,010	3,680,223	千円	線 公 合 計	1,038,610	3.3	会 国 実 質 収 支	123,422	収 益 事 業 収 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-		
内普通建設事業費	13,496,834	42.2	2,397,655	86.0%	(91.4%)	営 下 水 道	426,748	1.3	再 差 引 収 支	83,326	255,371	255,311			
うち補助	11,534,256	36.1	1,908,364	-	-	上 水 道	68,216	0.2	加 入 世 帯 数 (世 帯)	2,209	99.1	95.4			
うち単独	1,613,822	5.0	238,915	-	-	事 業 工 業 用 水 道	-	-	被 保 険 者 数 (人)	3,780	98.9	94.8			
内災害復旧事業費	1,629,187	5.1	617,618	-	-	等 交 通	-	-	保 険 者 数 (人)	67	98.8	94.6			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	へ 国 民 健 康 保 険	135,969	0.4	被 保 険 者 数 (人)	136	99.1	95.1			
歳出合計	31,963,718	100.0	12,881,812	23,638,605	千円	出 の そ の 他	407,677	1.3	保 険 給 付 費	348	98.8	93.7			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母数を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状態をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

平成27年度 決算状況					人 口 面 積 人 口 密 度	27年国調 22年国調 増減率	14,421人 15,085人 -4.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	III-2
歳入の状況 (単位: 千円・%)					28. 1. 1		14,847人	14,807人	27. 1. 1	14,939人	14,897人	04	4016	地方交付税種地	2-4
					増減率		-0.6%	-0.6%	増減率		-0.6%	-0.6%	第1次	385	563
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	
地方譲与税	1,677,746	7.2	1,608,177	41.8	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ○ 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額	23,379,090		23,889,538		
地方譲与税	51,395	0.2	51,395	1.3	普 通 税	1,559,778	93.0	-	低 開 発 ×	歳 入 出 歳 出 差 引	16,345,910		15,812,815		
利子割交付金	2,092	0.0	2,092	0.1	法 定 普 通 税	1,559,778	93.0	-	旧 産 炭 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	7,033,180		8,076,723		
配当割交付金	4,739	0.0	4,739	0.1	市 町 村 民 税	619,126	36.9	-	山 振 ×	実 質 収 支	5,948,835		3,763,996		
株式等譲渡所得割交付金	4,895	0.0	4,895	0.1	内 個 人 均 等 割	20,103	1.2	-	過 疎 ×	単 年 度 収 支	1,084,345		4,312,727		
地方消費税交付金	268,618	1.1	268,618	7.0	所 得 割	523,212	31.2	-	近 畿 ×	積 立 金	-3,228,382		4,003,378		
ゴルフ場利用税交付金	18,881	0.1	18,881	0.5	法 人 均 等 割	30,655	1.8	-	中 部 ×	繰 上 償 還 金	561		1,487,413		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	45,156	2.7	-	財 政 健 全 化 等 ×	積 立 金 取 崩 し 額	6,567		-		
自動車取得税交付金	12,469	0.1	12,469	0.3	固 定 資 産 税	815,449	48.6	-	指 数 表 選 定 ×	積 立 金 取 崩 し 額	4,151,928		165,501		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	809,688	48.3	-	財 源 超 過 ×	積 立 金 取 崩 し 額	-7,373,182		5,325,290		
地方特例交付金	6,307	0.0	6,307	0.2	軽 自 動 車 税	27,090	1.6	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
地方交付税	3,582,625	15.3	1,810,665	47.1	市 町 村 た ば こ 税	98,113	5.8	-	特 別 職 等 定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)				
内普通交付税	1,810,665	7.7	1,810,665	47.1	鉦 産 産 税	-	-	-	一 般 職 員	138	391,782	2,839			
特別交付税	167,466	0.7	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	う ち 消 防 職 員	-	-	-			
震災復興特別交付税	1,604,494	6.9	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	う ち 技 能 労 務 員	4	11,756	2,939			
(一般財源計)	5,629,767	24.1	3,788,238	98.5	目 的 的 税	117,968	7.0	-	教 育 時 職 員	12	33,392	2,783			
交通安全対策特別交付金	2,571	0.0	2,571	0.1	法 定 目 的 的 税	117,968	7.0	-	員 臨 時 等 合 ラ ス パ イ レ ス 指 数	150	425,174	2,834			
分担金・負担金	851	0.0	-	-	内 入 湯 税	48,399	2.9	-	一 般 職 員						
使用料	97,311	0.4	20,434	0.5	事 業 所 税	-	-	-	ラ ス パ イ レ ス 指 数						
手数料	30,389	0.1	1	0.0	都 市 計 画 税	69,569	4.1	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況						
国庫支出金	2,177,872	9.3	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	特 別 職 等 定 数						
国有提供交付金	14,444	0.1	14,444	0.4	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	適 用 開 始 年 月 日						
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)						
都道府県支出金	379,391	1.6	-	-	合 計	1,677,746	100.0	-	一 般 職 員	1	27,09.11	8,430			
財産収入	15,792	0.1	12,550	0.3	議 員 公 務 災 害	-	-	-	副 市 区 町 村 長	1	8.10.01	6,450			
寄附金	7,261	0.0	-	-	事 務 機 共 同	-	-	-	教 育 長	1	8.10.01	5,440			
繰入金	10,534,574	45.1	-	-	退 職 手 当	-	-	-	議 会 議 長	1	8.10.01	2,970			
繰越金	3,896,723	16.7	-	-	税 務 事 務	-	-	-	議 会 副 議 長	1	8.10.01	2,510			
諸収	211,998	0.9	8,564	0.2	老 人 福 祉	-	-	-	議 会 議 員	12	8.10.01	2,300			
地方債	380,146	1.6	-	-	伝 染 病	-	-	-	そ の 他						
うち減収補償債(特例分)	-	-	-	-	入 湯 税	48,399	2.9	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況						
うち臨時財政対策債	244,146	1.0	-	-	事 業 所 税	-	-	-	特 別 職 等 定 数						
歳入合計	23,379,090	100.0	3,846,802	100.0	都 市 計 画 税	69,569	4.1	-	適 用 開 始 年 月 日						
うち減収補償債(特例分)	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)						
うち臨時財政対策債	244,146	1.0	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	一 般 職 員						
歳入合計	23,379,090	100.0	3,846,802	100.0	合 計	1,677,746	100.0	-	副 市 区 町 村 長	1	8.10.01	6,450			
うち減収補償債(特例分)	-	-	-	-	議 員 公 務 災 害	-	-	-	教 育 長	1	8.10.01	5,440			
うち臨時財政対策債	244,146	1.0	-	-	事 務 機 共 同	-	-	-	議 会 議 長	1	8.10.01	2,970			
歳入合計	23,379,090	100.0	3,846,802	100.0	退 職 手 当	-	-	-	議 会 副 議 長	1	8.10.01	2,510			
うち減収補償債(特例分)	-	-	-	-	税 務 事 務	-	-	-	議 会 議 員	12	8.10.01	2,300			
うち臨時財政対策債	244,146	1.0	-	-	老 人 福 祉	-	-	-	そ の 他						
歳入合計	23,379,090	100.0	3,846,802	100.0	伝 染 病	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母数を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況よりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

平成27年度 決算状況					人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 積 度	18,652人 20,416人 -8.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	IV-2
歳入の状況 (単位：千円・%)					面 積	13.19 km ²	27.1.1 増 減 率	28.1.1	19,276人	19,222人	区分	04	4041	地方交付税種地	2-4
					人 口 密 度	1,414人	27.1.1 増 減 率	27.1.1	19,448人	19,395人	22年国調	宮城県	七ヶ浜町		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位：千円・%)					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	平成27年度(千円)		平成26年度(千円)		
地 方 税	2,163,211	11.5	2,094,472	53.5	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ○ 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額	18,837,528		22,376,858		
地 方 譲 与 税	52,690	0.3	52,690	1.3	普 通 税	2,094,472	96.8	-	低 開 発 ×	歳 入 出 差 引	15,833,592		18,459,226		
利 子 割 交 付 金	3,210	0.0	3,210	0.1	法 定 普 通 税	2,094,472	96.8	-	旧 産 炭 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	3,003,936		3,917,632		
配 当 割 交 付 金	7,252	0.0	7,252	0.2	市 町 村 民 税	893,752	41.3	-	山 振 ×	実 質 収 支	2,409,433		3,375,965		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7,479	0.0	7,479	0.2	内 個 人 均 等 割 割	31,652	1.5	-	過 疎 ×	単 年 度 収 支	594,503		541,667		
地 方 消 費 税 交 付 金	314,261	1.7	314,261	8.0	所 得 割	781,990	36.1	-	近 畿 ×	積 立 金	52,836		-856,679		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	39,147	1.8	-	中 部 ×	繰 上 償 還 金	271,800		699,784		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	40,963	1.9	-	財 政 健 全 化 等 ×	積 立 金 取 崩 し 額	-		-		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	11,977	0.1	11,977	0.3	固 定 資 産 税	1,072,612	49.6	-	指 数 表 選 定 ×	積 立 金 取 崩 し 額	300,000		400,000		
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	1,069,495	49.4	-	財 源 超 過 ×	積 立 金 取 崩 し 額	24,636		-556,895		
地 方 特 例 交 付 金	9,436	0.1	9,436	0.2	軽 自 動 車 税	40,271	1.9	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
地 方 交 付 税	2,912,708	15.5	1,366,292	34.9	市 町 村 た ば こ 税	87,837	4.1	-	特 別 職 等 定 数	一 般 職 員	145	441,670	3,046		
内 普 通 交 付 税	1,366,292	7.3	1,366,292	34.9	鉦 産 産 税	-	-	-	適 用 開 始 年 月 日	う ち 消 防 職 員	-	-	-		
特 別 交 付 税	127,995	0.7	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	一 般 職 員	う ち 技 能 労 務 員	4	11,504	2,876		
訳 震 災 復 興 特 別 交 付 税	1,418,421	7.5	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	職 員 等 合 計	教 育 時 公 務 員	-	-	-		
(一 般 財 源 計)	5,482,224	29.1	3,867,069	98.7	目 的 的 税	68,739	3.2	-	ラ ス パ イ レ ス 指 数	等 合 計	145	441,670	3,046		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,647	0.0	1,647	0.0	法 定 目 的 的 税	68,739	3.2	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
分 担 金 ・ 負 担 金	13,100	0.1	-	-	内 入 湯 税	-	-	-	特 別 職 等 定 数	適 用 開 始 年 月 日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)				
使 用 料	98,054	0.5	28,903	0.7	事 業 所 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
手 数 料	21,977	0.1	-	-	都 市 計 画 税	68,739	3.2	-	特 別 職 等 定 数	適 用 開 始 年 月 日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)				
国 庫 支 出 金	908,171	4.8	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
都 道 府 県 支 出 金	591,151	3.1	-	-	合 計	2,163,211	100.0	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
財 産 収 入	234,026	1.2	17,327	0.4	内 入 湯 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
寄 附 金	10,531	0.1	-	-	事 業 所 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
繰 上 金	6,798,134	36.1	-	-	都 市 計 画 税	68,739	3.2	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
繰 越 金	3,917,632	20.8	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
諸 収 入	187,565	1.0	1,214	0.0	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
地 方 債	573,316	3.0	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計	2,163,211	100.0	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
うち臨時財政対策債	158,816	0.8	-	-	内 入 湯 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
歳 入 合 計	18,837,528	100.0	3,916,160	100.0	事 業 所 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					区 分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,949,065	1,910,545		
人 件 費	1,280,237	8.1	1,174,751	1,148,781	28.2	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	3,315,357	3,197,502		
うち職員給	771,987	4.9	692,673	-	-	議 会 費	109,657	0.7	-	109,657	標 準 税 収 入 額 等	2,477,024	2,474,355		
扶 助 費	864,863	5.5	241,049	240,526	5.9	総 務 費	2,733,676	17.3	340,953	1,401,227	標 準 財 政 規 模	4,182,132	4,103,021		
公 債 費	342,747	2.2	311,061	311,061	7.6	民 生 費	1,799,701	11.4	5,262	1,022,813	財 政 力 指 数	0.60	0.59		
内 元 利 償 還 金	302,918	1.9	272,964	272,964	6.7	衛 生 費	566,571	3.6	59,584	465,455	実 質 収 支 比 率 (%)	14.2	13.2		
訳 一 時 借 入 金 利 子	39,829	0.3	38,097	38,097	0.9	労 働 費	77,926	0.5	-	10	公 債 費 負 担 比 率 (%)	3.5	3.6		
(義 務 的 経 費 計)	2,487,847	15.7	1,726,861	1,700,368	41.7	農 林 水 産 業 費	307,727	1.9	115,213	158,815	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
物 件 費	1,217,555	7.7	898,981	821,944	20.2	商 工 業 費	70,402	0.4	8,856	27,075	断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
維 持 補 修 費	49,381	0.3	48,901	45,727	1.1	土 木 費	7,354,779	46.5	6,295,386	934,877	比 全 率 化	2.6	3.2		
補 助 費 等	1,574,629	9.9	900,847	569,889	14.0	消 防 費	1,262,056	8.0	872,957	620,415	率 化	-	-		
うち一部事務組合負担金	462,060	2.9	449,685	401,256	9.8	教 育 費	883,302	5.6	23,344	706,013	積 立 金 高	1,654,400	1,682,600		
繰 上 金	928,044	5.9	818,552	782,114	19.2	災 害 復 旧 費	325,048	2.1	-	21,941	積 立 金 高	24,600	24,500		
積 立 金	1,474,585	9.3	661,731	-	-	公 債 費	342,747	2.2	-	311,061	現 在 高	10,829,850	16,118,969		
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	64,700	0.4	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	4,829,141	4,558,743		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-		
投 資 的 経 費	8,036,851	50.8	723,486	-	-	歳 出 合 計	15,833,592	100.0	7,721,555	5,779,359	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	1,132,607	4,996,217		
うち人件費	72,027	0.5	72,027	-	-	線 公 合 計	1,020,220	6.4	-	132,904	収 益 事 業 収 入	-	-		
内 普 通 建 設 事 業 費	7,721,555	48.8	711,297	3,920,042 千円	96.2% (100.1%)	営 下 水 道	290,977	1.8	-	97,064	土 地 開 発 基 金 現 在 高	218,600	218,500		
うち補助	7,495,419	47.3	512,320	-	-	事 業 上 水 道	92,176	0.6	-	2,537	徴 収 現 年 計 率 (%)	99.1	96.3		
訳 災 害 復 旧 事 業 費	168,846	1.1	141,687	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	交 通 等	-	-	-	4,684	市 町 村 民 税	98.8	95.6		
失 業 対 策 事 業 費	315,296	2.0	12,189	-	-	へ 国 民 健 康 保 険	187,299	1.2	-	102	純 固 定 資 産 税	99.2	96.3		
歳 出 合 計	15,833,592	100.0	5,779,359	8,783,295 千円	44.7%	出 の そ の 他	449,768	2.8	-	312					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母数を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

平成27年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	35,835人 33,994人 5.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	V-2		
歳入の状況 (単位：千円・%)				面積		44.89 km ²	28. 1. 1	36,393人	36,282人	区分	04	4067	宮城県 利府町	地方交付税種地	2-5	
				人口密度		798人	27. 1. 1	36,357人	36,270人	22年国調	17年国調	第1次	335	427		
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			区 分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)		
地 方 税				4,690,090	29.9	4,690,090	73.3	普 通 税			歳 入 総 額		15,695,239	13,266,204		
地 方 譲 与 税				94,069	0.6	94,069	1.5				指 定 団 体 等		歳 入 出 総 額		13,524,152	12,422,856
利 子 割 交 付 金				7,384	0.0	7,384	0.1	法 定 普 通 税			歳 入 歳 出 差 引		2,171,087	843,348		
配 当 割 交 付 金				16,693	0.1	16,693	0.3				旧 新 産 〇		翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		1,679,143	603,094
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金				17,219	0.1	17,219	0.3	市 町 村 民 税			支 実 質 収 支		491,944	240,254		
地 方 消 費 税 交 付 金				605,553	3.9	605,553	9.5				旧 工 特 ×		単 年 度 収 支		251,690	-217,932
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金				23,468	0.1	23,468	0.4	内 個 人 均 等 割			積 立 金		451,860	1,731		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金				-	-	-	-				山 振 ×		繰 上 償 還 金		-	-
自 動 車 取 得 税 交 付 金				22,667	0.1	22,667	0.4	所 得 割			積 立 金 取 崩 し 額		129,340	66,529		
軽 油 引 取 税 交 付 金				-	-	-	-				過 疎 ×		支 実 質 単 年 度 収 支		574,210	-282,730
地 方 特 例 交 付 金				35,140	0.2	35,140	0.5	法 人 均 等 割			区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
地 方 交 付 税				3,105,952	19.8	863,142	13.5				近 畿 ×		一 般 職 員		223	652,498
内 普 通 交 付 税				863,142	5.5	863,142	13.5	法 人 税 割			教 育 時 職 員		24	66,672	2,778	
特 別 交 付 税				193,169	1.2	-	-				中 部 ×		一 般 職 員 等 合 計		2	-
訳 震 災 復 興 特 別 交 付 税				2,049,641	13.1	-	-	固 定 資 産 税			ラ ス パ イ レ ス 指 数		225	659,306	2,930	
(一 般 財 源 計)				8,618,235	54.9	6,375,425	99.6				財 政 健 全 化 等 ×		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等 定 数	適 用 開 始 年 月 日
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金				5,911	0.0	5,911	0.1	う ち 純 固 定 資 産 税			議 員 公 務 災 害 ×		1	27.04.01	8,113	
分 担 金 ・ 負 担 金				149,293	1.0	-	-				指 数 表 選 定 ○		し 尿 処 理 ○		1	27.04.01
使 用 料				174,530	1.1	7,226	0.1	軽 自 動 車 税			火 葬 場 ○		1	27.04.01	5,484	
手 数 料				66,633	0.4	-	-				財 源 超 過 ×		小 学 校 ×		1	8.10.01
国 庫 支 出 金				1,954,147	12.5	-	-	市 町 村 た ば こ 税			中 学 校 ×		1	8.10.01	2,430	
(特 別 区 財 調 交 付 金)				319	0.0	319	0.0				議 員 公 務 災 害 ×		議 会 議 長		1	8.10.01
都 道 府 県 支 出 金				877,214	5.6	-	-	市 町 村 計 画 税			退 職 手 当 ○		1	8.10.01	2,290	
財 産 収 入				24,210	0.2	8,460	0.1				議 員 公 務 災 害 ×		火 葬 場 ○		1	8.10.01
寄 附 金				9,748	0.1	-	-	水 利 地 益 税 等			常 備 消 防 ○		1	8.10.01	2,290	
繰 入 金				1,466,569	9.3	-	-				議 員 公 務 災 害 ×		小 学 校 ×		1	8.10.01
繰 越 金				720,723	4.6	-	-	法 定 外 普 通 税			中 学 校 ×		16	8.10.01	2,290	
諸 収 入				377,107	2.4	2,029	0.0				議 員 公 務 災 害 ×		議 会 議 員		16	8.10.01
地 方 債				1,250,600	8.0	-	-	目 的 税			老 人 福 祉 ×					
うち減収補償債(特例分)				-	-	-	-				法 定 目 的 税		そ の 他 ○			
うち臨時財政対策債				480,000	3.1	-	-	内 入 湯 税			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等 定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	
歳 入 合 計				15,695,239	100.0	6,399,370	100.0				事 業 所 税		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等 定 数	適 用 開 始 年 月 日
内 特 別 交 付 税				193,169	1.2	-	-	都 市 計 画 税			退 職 手 当 ○		1	27.04.01	6,173	
訳 震 災 復 興 特 別 交 付 税				2,049,641	13.1	-	-				水 利 地 益 税 等		火 葬 場 ○		1	27.04.01
(一 般 財 源 計)				8,618,235	54.9	6,375,425	99.6	法 定 外 目 的 税			常 備 消 防 ○		1	8.10.01	2,980	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金				5,911	0.0	5,911	0.1				旧 法 に よ る 税		小 学 校 ×		1	8.10.01
分 担 金 ・ 負 担 金				149,293	1.0	-	-	合 計			中 学 校 ×		16	8.10.01	2,290	
使 用 料				174,530	1.1	7,226	0.1				目 的 税		議 会 議 員		16	8.10.01
手 数 料				66,633	0.4	-	-	内 入 湯 税			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等 定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	
国 庫 支 出 金				1,954,147	12.5	-	-				法 定 目 的 税		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等 定 数	適 用 開 始 年 月 日
(特 別 区 財 調 交 付 金)				319	0.0	319	0.0	都 市 計 画 税			退 職 手 当 ○		1	27.04.01	6,173	
都 道 府 県 支 出 金				877,214	5.6	-	-				水 利 地 益 税 等		火 葬 場 ○		1	27.04.01
財 産 収 入				24,210	0.2	8,460	0.1	法 定 外 目 的 税			常 備 消 防 ○		1	8.10.01	2,980	
寄 附 金				9,748	0.1	-	-				旧 法 に よ る 税		小 学 校 ×		1	8.10.01
繰 入 金				1,466,569	9.3	-	-	合 計			中 学 校 ×		16	8.10.01	2,290	
繰 越 金				720,723	4.6	-	-				目 的 税		議 会 議 員		16	8.10.01
諸 収 入				377,107	2.4	2,029	0.0	内 入 湯 税			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等 定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	
地 方 債				1,250,600	8.0	-	-				法 定 目 的 税		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等 定 数	適 用 開 始 年 月 日
うち減収補償債(特例分)				-	-	-	-	都 市 計 画 税			退 職 手 当 ○		1	27.04.01	6,173	
うち臨時財政対策債				480,000	3.1	-	-				水 利 地 益 税 等		火 葬 場 ○		1	27.04.01
歳 入 合 計				15,695,239	100.0	6,399,370	100.0	法 定 外 目 的 税			常 備 消 防 ○		1	8.10.01	2,980	
内 特 別 交 付 税				193,169	1.2	-	-				旧 法 に よ る 税		小 学 校 ×		1	8.10.01
訳 震 災 復 興 特 別 交 付 税				2,049,641	13.1	-	-	合 計			中 学 校 ×		16	8.10.01	2,290	
(一 般 財 源 計)				8,618,235	54.9	6,375,425	99.6				目 的 税		議 会 議 員		16	8.10.01
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金				5,911	0.0	5,911	0.1	都 市 計 画 税			火 葬 場 ○		1	27.04.01	5,484	
分 担 金 ・ 負 担 金				149,293	1.0	-	-				水 利 地 益 税 等		常 備 消 防 ○		1	8.10.01
使 用 料				174,530	1.1	7,226	0.1	法 定 外 目 的 税			小 学 校 ×		1	8.10.01	2,430	
手 数 料				66,633	0.4	-	-				旧 法 に よ る 税		中 学 校 ×		16	8.10.01
国 庫 支 出 金				1,954,147	12.5	-	-	内 入 湯 税			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等 定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	
(特 別 区 財 調 交 付 金)				319	0.0	319	0.0				法 定 目 的 税		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等 定 数	適 用 開 始 年 月 日
都 道 府 県 支 出 金				877,214	5.6	-	-	都 市 計 画 税			退 職 手 当 ○		1	27.04.01	6,173	
財 産 収 入				24,210	0.2	8,460	0.1				水 利 地 益 税 等		火 葬 場 ○		1	27.04.01
寄 附 金				9,748	0.1	-	-	法 定 外 目 的 税			常 備 消 防 ○		1	8.10.01	2,980	
繰 入 金				1,466,569	9.3	-	-				旧 法 に よ る 税		小 学 校 ×		1	8.10.01
繰 越 金				720,723	4.6	-	-	合 計			中 学 校 ×		16	8.10.01	2,290	
諸 収 入				377,107	2.4	2,029	0.0				目 的 税		議 会 議 員		16	8.10.01
地 方 債				1,250,600	8.0	-	-	内 入 湯 税			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等 定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	
うち減収補償債(特例分)				-	-	-	-				法 定 目 的 税		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等 定 数	適 用 開 始 年 月 日
うち臨時財政対策債				480,000	3.1	-	-	都 市 計 画 税			火 葬 場 ○		1	27.04.01	5,484	
歳 入 合 計				15,695,239	100.0	6,399,370	100.0				水 利 地 益 税 等		常 備 消 防 ○		1	8.10.01
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)					
区 分				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	4,167,527	4,101,992
人 件 費				1,854,821	13.7	1,674,229	1,541,536	22.4	区 分	134,384	1.0	-	134,384	基 準 財 政 需 要 額	5,012,967	4,890,568
うち職員給				1,190,880	8.8	1,043,349	-	-	議 会 費	2,277,016	16.8	16,085	1,592,862	標 準 税 収 入 額 等	5,329,134	5,325,589
扶 助 費				2,071,168	15.3	639,722	523,761	7.6	民 生 費	3,454,161	25.5	77,935	1,704,348	標 準 財 政 規 模	6,674,114	6,665,483
公 債 費				1,283,165	9.5	1,234,140	1,234,140	17.9	衛 生 費	834,006	6.2	114,148	681,752	財 政 力 指 数	0.83	0.81
内 元 利 償 還 金 { 元 金				1,138,393	8.4	1,090,130	1,090,130	15.8	衛 生 費	88,905	0.7	-	13,741	実 質 収 支 比 率 (%)	7.4	3.6
訳 一 時 借 入 金 利 子				144,772	1.1	144,010	144,010	2.1	農 林 水 産 業 費	1,018,546	7.5	930,124	212,597	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.1	15.6
(義 務 的 経 費 計)				5,209,154	38.5	3,548,091	3,299,437	48.0	農 林 水 産 業 費	134,582	1.0	-	70,793	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
物 件 費				1,813,015	13.4	1,374,635	1,094,667	15.9	商 工 費	1,872,359	13.8	1,310,118	620,043	断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
維 持 補 修 費				219,642	1.6	194,774	185,567	2.7	土 木 費	548,988	4.1	129,999	438,592	比 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	9.6	10.8
補 助 費 等				1,078,831												

平成27年度 決算状況					人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	5,703人 5,334人 6.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-1
歳入の状況 (単位:千円・%)					面積	60.32 km ²	27.1.1	28.1.1	5,771人	5,781人	区分	04	4245	地方交付税種地	2-3
					人口密度	95人	増減率	1.2%	1.1%	第1次	宮城県	大衡村			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)					指定団体等の指定状況	平成27年度(千円)		平成26年度(千円)		
地方税	1,479,000	32.2	1,479,000	62.7	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	4,587,527		4,524,248		
地方譲与税	43,335	0.9	43,335	1.8	普通税	1,479,000	100.0	-	低開発×	歳入歳出総額	4,338,691		4,335,925		
利子割交付金	711	0.0	711	0.0	法定普通税	1,479,000	100.0	-	旧産炭×	歳入歳出差引	248,836		188,323		
配当割交付金	1,613	0.0	1,613	0.1	市町村民税	325,610	22.0	-	山振×	翌年度に繰越すべき財源	113,464		29,736		
株式等譲渡所得割交付金	1,666	0.0	1,666	0.1	内個人均等割	9,122	0.6	-	過疎×	実質収支	135,372		158,587		
地方消費税交付金	136,261	3.0	136,261	5.8	所得割	172,968	11.7	-	近畿×	単年度収支	-23,215		-9,441		
ゴルフ場利用税交付金	16,461	0.4	16,461	0.7	法人均等割	44,316	3.0	-	中部×	積立金	30,841		30,811		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	99,204	6.7	-	財政健全化等×	繰上償還金	-		-		
自動車取得税交付金	10,397	0.2	10,397	0.4	固定資産税	1,079,006	73.0	-	指数表選定○	積立金取崩し額	30,000		120,000		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,078,530	72.9	-	財源超過×	実績単年度収支	-22,374		-98,630		
地方特例交付金	4,250	0.1	4,250	0.2	軽自動車税	16,041	1.1	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
地方交付税	978,613	21.3	604,360	25.6	市町村たばこ税	58,343	3.9	-	議員公務災害×	一般職員	74	204,610	2,765		
内普通交付税	604,360	13.2	604,360	25.6	鉱産税	-	-	-	非常勤公務災害×	うち消防職員	-	-	-		
特別交付税	186,192	4.1	-	-	特別土地保有税	-	-	-	退職手当○	うち技能労務員	2	*	*		
訳震災復興特別交付税	188,061	4.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	事務機共同×	教育公務員	-	-	-		
(一般財源計)	2,672,307	58.3	2,298,054	97.4	法的	-	-	-	老人福祉×	臨時職員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	1,617	0.0	1,617	0.1	法定目的税	-	-	-	伝染病×	等合	74	204,610	2,765		
分担金・負担金	1,881	0.0	-	-	内入湯税	-	-	-	その他○	ラスパイレス指数	92.7				
使用料	75,753	1.7	-	-	事業所税	-	-	-	市市区町村長	1	16.01.01	7,630			
手数料	15,881	0.3	-	-	都市計画税	-	-	-	副市区町村長	1	19.04.01	5,870			
国庫支出金	537,272	11.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	教 育 長	1	16.01.01	5,020			
国有提供交付金	28,205	0.6	28,205	1.2	法定外目的税	-	-	-	議 会 議 長	1	16.01.01	2,670			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	議 会 副 議 長	1	16.01.01	2,170			
都道府県支出金	239,040	5.2	-	-	合	1,479,000	100.0	-	議 会 議 員	12	16.01.01	2,040			
財産収入	99,547	2.2	30,760	1.3	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,291,937		1,258,710		
寄附金	2,638	0.1	-	-	区内	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	1,896,297		1,845,944		
繰入金	420,008	9.2	-	-	議 会 費	86,503	2.0	-	86,503	標準税収入額等	1,676,394		1,645,146		
繰越金	98,323	2.1	-	-	総務費	684,432	15.8	11,760	632,549	標準財政規模	2,444,674		2,395,652		
諸収	88,955	1.9	71	0.0	民生費	736,825	17.0	-	427,242	財政力指数	0.68		0.67		
地方債	306,100	6.7	-	-	衛生費	409,290	9.4	-	391,483	実質収支比率(%)	5.5		6.6		
うち減収補償債(特例分)	-	-	-	-	労働費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	9.9		10.5		
うち臨時財政対策債	163,900	3.6	-	-	農林水産業	152,931	3.5	853	65,849	判断実質赤字比率(%)	-		-		
歳入合計	4,587,527	100.0	2,358,707	100.0	商工費	188,197	4.3	-	111,835	断連結実質赤字比率(%)	-		-		
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,291,937		1,258,710	
人件費	606,735	14.0	595,824	593,262	23.5	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	1,896,297		1,845,944	
うち職員給料	339,451	7.8	332,372	-	-	議 会 費	86,503	2.0	-	86,503	標準税収入額等	1,676,394		1,645,146	
扶助費	413,402	9.5	135,098	134,814	5.3	総務費	684,432	15.8	11,760	632,549	標準財政規模	2,444,674		2,395,652	
公債費	344,165	7.9	333,435	333,435	13.2	民生費	736,825	17.0	-	427,242	財政力指数	0.68		0.67	
内元利償還金	304,325	7.0	293,595	293,595	11.6	衛生費	409,290	9.4	-	391,483	実質収支比率(%)	5.5		6.6	
訳一時借入金利子	39,840	0.9	39,840	39,840	1.6	労働費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	9.9		10.5	
(義務的経費計)	1,364,302	31.4	1,064,357	1,061,511	42.1	農林水産業	152,931	3.5	853	65,849	判断実質赤字比率(%)	-		-	
物件費	632,070	14.6	541,764	468,206	18.6	商工費	188,197	4.3	-	111,835	断連結実質赤字比率(%)	-		-	
維持補修費	90,790	2.1	60,357	60,357	2.4	土木費	920,094	21.2	344,372	492,254	比率化将来負担比率(%)	9.5		9.5	
補助費等	703,804	16.2	596,240	300,850	11.9	消 防 費	129,077	3.0	-	126,968	積立金高	1,046,431		955,590	
うち一部事務組合負担金	345,765	8.0	345,765	167,507	6.6	教 育 費	514,836	11.9	179,025	386,589	現 在 高	201,752		300,727	
繰出金	438,275	10.1	312,799	305,491	12.1	災 害 復 旧 費	172,341	4.0	-	67,253	地方債現在高	3,440,148		3,438,373	
積立金	172,742	4.0	159,311	-	-	公 債 費	344,165	7.9	-	333,435	債務負担行為額(支出予定額)	-		-	
投資・出資金・貸付金	228,357	5.3	60,246	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他実質的なもの	-		-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	収 益 事 業 収 入	-		-	
投資的経費	708,351	16.3	326,886	-	-	歳 出 合 計	4,338,691	100.0	536,010	3,121,960	土地開発基金現在高	225,444		225,389	
うち人件費	7,597	0.2	7,597	-	-	線公合計	501,489		会国民実質収支	35,992	徴収率年計	99.4	94.9	99.4	94.9
内普通建設事業費	536,010	12.4	259,633	2,196,415千円	87.1%(93.1%)	営下水道	167,548		計	32,573	率年計	99.3	95.9	99.3	95.9
うち補助	206,253	4.8	3,276	-	-	事病	60,340		加 入 世 帯 数 (世 帯)	695	率年計	99.4	94.7	99.4	94.7
訳うち単独	329,757	7.6	256,357	-	-	業宅地造成	5,765		被 保 険 者 数 (人)	1,276	率年計	99.4	94.7	99.4	94.7
災害復旧事業費	172,341	4.0	67,253	-	-	等上水道	2,874		保 険 者 数 (人)	95	率年計	99.4	94.7	99.4	94.7
失業対策事業費	-	-	-	-	-	へ国民健康保険	41,631		被 保 険 者 数 (人)	121	率年計	99.4	94.7	99.4	94.7
歳出合計	4,338,691	100.0	3,121,960	3,370,796千円	出のその他	223,331		保 険 給 付 費	263	率年計	99.4	94.7	99.4	94.7	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母数を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

平成27年度 決算状況					人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 積 度	7,238人 7,431人 -2.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-O
歳入の状況 (単位:千円・%)					面積			28.1.1	7,280人	7,221人	区分	04	4440	地方交付税種地	2-2
					人口密度			27.1.1	7,317人	7,259人	22年国調	17年国調	宮城県	色麻町	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)					指定団体等の指定状況		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)	
地方譲与税	728,896	14.6	728,896	24.3	区 分	収入済額	構 成 比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	5,006,887		4,620,663		
地方譲与税	90,519	1.8	90,519	3.0	普 通 税	715,676	98.2	-	低開発×	歳入歳出総額	4,766,890		4,455,249		
利子割交付金	940	0.0	940	0.0	法 定 普 通 税	715,676	98.2	-	旧産炭×	歳入歳出差引	239,997		165,414		
配当割交付金	2,134	0.0	2,134	0.1	市 町 村 民 税	264,904	36.3	-	山振×	翌年度に繰越すべき財源	99,276		33,996		
株式等譲渡所得割交付金	2,209	0.0	2,209	0.1	内 個 人 均 等 割	11,922	1.6	-	過疎×	実質収支	140,721		131,418		
地方消費税交付金	134,348	2.7	134,348	4.5	所 得 割	207,003	28.4	-	近畿×	単年度収支	9,303		-39,209		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	15,038	2.1	-	中部×	積立金	229,000		86,000		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	30,941	4.2	-	財政健全化等×	繰上償還金	-		-		
自動車取得税交付金	21,959	0.4	21,959	0.7	固 定 資 産 税	397,448	54.5	-	指数表選定○	繰上償還金	200,000		140,000		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	395,062	54.2	-	財源超過×	積立金取崩し額	38,303		-93,209		
地方特例交付金	2,131	0.0	2,131	0.1	軽 自 動 車 税	23,241	3.2	-	-	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方交付税	2,226,886	44.5	1,930,907	64.3	市 町 村 た ば こ 税	30,083	4.1	-	-	一 般 職 員 等 合 計	88	261,360	2,970		
内普通交付税	1,930,907	38.6	1,930,907	64.3	鉦 産 産 税	-	-	-	-	うち消防職員	-	-	-		
内特別交付税	295,979	5.9	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	うち技能労務員	7	18,914	2,702		
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	教 育 時 職 員 計	9	23,230	2,581		
(一般財源計)	3,210,022	64.1	2,914,043	97.1	目 的 的 税	13,220	1.8	-	-	ラ ス パ イ レ ス 指 数	97	284,590	2,934		
交通安全対策特別交付金	1,311	0.0	1,311	0.0	法 定 目 的 的 税	13,220	1.8	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
分担金・負担金	3,547	0.1	-	-	内 入 湯 税	13,220	1.8	-	-	議員公務災害×	し尿処理○	1	27.09.01	6,960	
使用料	75,364	1.5	3,831	0.1	事 業 所 税	-	-	-	-	非常勤公務災害×	ごみ処理○	1	27.09.01	5,814	
手数料	4,269	0.1	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	-	退職手当○	火葬場○	1	27.09.01	4,698	
国庫支出金	430,416	8.6	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	事務機共同×	常備消防○	1	8.10.01	3,230	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	38,943	0.8	38,943	1.3	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	税務事務×	小学校×	1	8.10.01	2,450	
都道府県支出金	316,923	6.3	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	老人福祉×	中学校×	14	8.10.01	2,290	
財産収入	23,575	0.5	1,077	0.0	合 計	728,896	100.0	-	-	伝染病×	その他○				
寄附金	3,427	0.1	-	-											
繰入金	276,208	5.5	-	-											
繰越金	95,414	1.9	-	-											
諸収	162,193	3.2	41,945	1.4											
地方債	365,275	7.3	-	-											
うち減収補償債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	162,275	3.2	-	-											
歳入合計	5,006,887	100.0	3,001,150	100.0											
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区 分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	784,844	772,021		
人件費	839,314	17.6	793,640	780,757	24.7	議 会 費	104,784	2.2	-	104,784	基 準 財 政 需 要 額	2,715,751	2,648,851		
うち職員給	508,409	10.7	467,733	-	-	議 務 費	830,481	17.4	60,924	715,069	標 準 税 収 入 額 等	972,241	976,208		
扶助費	321,739	6.7	102,027	97,877	3.1	民 生 費	956,277	20.1	64,055	583,373	標 準 財 政 規 模	3,065,423	3,019,350		
公債費	307,854	6.5	299,434	299,434	9.5	衛 生 費	677,360	14.2	-	664,452	財 政 力 指 数	0.28	0.27		
内元利償還金(元金)	270,277	5.7	263,288	263,288	8.3	衛 生 費	677,360	14.2	-	664,452	実 質 収 支 比 率(%)	4.6	4.4		
内一時借入金(利子)	37,577	0.8	36,146	36,146	1.1	農 林 水 産 業 費	21	0.0	-	21	公 債 費 負 担 比 率(%)	7.6	8.5		
(義務的経費計)	1,468,907	30.8	1,195,101	1,178,068	37.2	農 林 水 産 業 費	413,152	8.7	91,083	260,819	判 健 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-		
物件費	686,315	14.4	516,217	407,593	12.9	商 工 業 費	131,973	2.8	8,629	114,605	断 連 結 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-		
維持補修費	70,099	1.5	62,595	62,595	2.0	土 木 費	633,004	13.3	356,649	434,631	比 全 率 化	8.0	8.8		
補助費等	877,984	18.4	738,958	544,395	17.2	消 防 費	133,273	2.8	8,335	126,562	比 全 率 化	105.6	110.3		
うち一部事務組合負担金	654,052	13.7	654,052	486,685	15.4	教 育 費	535,418	11.2	150,237	354,179	積 立 金 高 減 特 定 目 的 的	1,145,000	1,046,000		
繰出金	581,590	12.2	524,685	414,292	13.1	災 害 復 旧 費	43,293	0.9	-	24,757	積 立 金 高 減 特 定 目 的 的	111,300	110,800		
積立金	250,270	5.3	230,604	-	-	公 債 費	307,854	6.5	-	299,434	地 方 債 現 在 高	122,051	104,481		
投資・出資金・貸付金	48,520	1.0	40,000	40,000	1.3	諸 支 出 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	3,991,829	3,896,831		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	168,523	205,197		
投資的経費	783,205	16.4	374,526	2,646,943	83.7%	歳 出 合 計	4,766,890	100.0	739,912	3,682,686	収 益 事 業 収 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	1,350,972	884,587		
うち人件費	11,286	0.2	11,286	2,646,943	83.7%	線 公 合 計	581,590	12.2	144,555	144,555	徴 収 現 率 年 計 (%)	99.3	98.2		
内普通建設事業費	739,912	15.5	349,769	3,922,683	88.2%	管 下 水 道 費	247,277	5.2	129,097	129,097	市 町 村 民 税	99.3	98.7		
内うち補助	229,547	4.8	58,393	(減収補償債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	事 業 工 業 用 水 道 等 交 通 等	-	-	1,001	1,001	純 固 定 資 産 税	99.3	97.8		
内うち単独	493,690	10.4	289,713	歳入一般財源等	-	へ 国 民 健 康 保 険 の そ の 他	105,128	2.2	117	117	計	99.3	98.5		
内災害復旧事業費	43,293	0.9	24,757	歳入一般財源等	-	出 の そ の 他	229,185	4.8	300	300	市 町 村 民 税	99.3	98.5		
内失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	出 の そ の 他	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	99.3	97.8		
歳出合計	4,766,890	100.0	3,682,686	3,922,683	88.2%	出 の そ の 他	-	-	-	-	計	99.3	97.8		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母数を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況よりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

平成27年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	16,701人 17,494人 -4.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	IV-1	
				面積	積度	82.16 km ² 203人	28. 1. 1 27. 1. 1 増減率	16,984人 17,168人 -1.1%	16,934人 17,120人 -1.1%	区分 22年国調 17年国調	04	5012	地方交付税種地	2-2	
歳入の状況 (単位：千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)					指定団体等の指定状況		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)	
地方譲与税	1,471,797	16.9	1,471,797	31.4	普通税	1,471,797	100.0	1,471,797	100.0	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	8,705,707		8,455,627	
地方譲与税	106,208	1.2	106,208	2.3								歳入歳出総引	8,078,133		8,119,879
利子割交付金	2,077	0.0	2,077	0.0	法定普通税	1,471,797	100.0	1,471,797	100.0	旧産炭×	歳入歳出歳差引	627,574		335,748	
配当割交付金	4,678	0.1	4,678	0.1	市町村民税	590,777	40.1	590,777	40.1	山振×	翌年度に繰越すべき財源	437,005		189,888	
株式等譲渡所得割交付金	4,814	0.1	4,814	0.1	個人均等割	26,424	1.8	26,424	1.8	過疎×	実質収支	190,569		145,860	
地方消費税交付金	317,634	3.6	317,634	6.8	所得割	479,171	32.6	479,171	32.6	近畿×	単年度収支	44,709		-73,524	
ゴルフ場利用税交付金	14,988	0.2	14,988	0.3	法人均等割	37,732	2.6	37,732	2.6	中部×	積立金	77,961		113,774	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	47,450	3.2	47,450	3.2	財政健全化等×	繰上償還金	5,659		-	
自動車取得税交付金	25,781	0.3	25,781	0.6	固定資産税	685,267	46.6	685,267	46.6	指数表選定○	積立金取崩し額	218,000		216,500	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	684,445	46.5	684,445	46.5	財源超過×	実績単年度収支	-89,671		-176,250	
地方特例交付金	4,548	0.1	4,548	0.1	軽自動車税	43,832	3.0	43,832	3.0	一部事務組合加入の状況	職員数(人)		給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方交付税	3,009,173	34.6	2,712,238	57.9	市町村たばこ税	151,921	10.3	151,921	10.3	特別職等	142	393,482	2,771		
内普通交付税	2,712,238	31.2	2,712,238	57.9	鉦産税	-	-	-	-	一般職員	-	-	-		
内特別交付税	271,066	3.1	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	うち消防職員	-	-	-		
内震災復興特別交付税	25,869	0.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	うち技能労務員	10	27,260	2,726		
(一般財源計)	4,961,698	57.0	4,664,763	99.7	目的税	-	-	-	-	教員臨時等	21	57,309	2,729		
交通安全対策特別交付金	2,206	0.0	2,206	0.0	法定目的税	-	-	-	-	ラスパイレス指数	163	450,791	2,766		
分担金・負担金	30,599	0.4	-	-	内入湯税	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況	適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
使用料	75,644	0.9	3,751	0.1	事業所税	-	-	-	-	議員公務災害×	1	28.04.01	6,696		
手数料	9,662	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	-	非常勤公務災害×	1	28.04.01	5,670		
国庫支出金	963,489	11.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	退職手当○	1	22.04.01	5,230		
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	事務機共同×	1	25.04.01	3,250		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	税務事務×	1	25.04.01	2,540		
都道府県支出金	565,766	6.5	-	-	合計	1,471,797	100.0	1,471,797	100.0	老人福祉×	11	25.04.01	2,370		
財産収入	19,952	0.2	9,605	0.2	議会議費	110,943	1.4	110,943	1.4	その他○	1	28.04.01	6,696		
寄附金	8,718	0.1	-	-	総務費	1,223,228	15.1	23,946	1,041,151	11.8	ごみ処理○	1	28.04.01	5,670	
繰入金	566,460	6.5	-	-	民生費	1,855,637	23.0	7,632	1,129,552	15.8	火葬場○	1	22.04.01	5,230	
繰越金	335,748	3.9	-	-	衛生費	1,208,612	15.0	127,588	1,087,380	17.0	常備消防○	1	25.04.01	3,250	
繰上金	242,165	2.8	108	0.0	労働費	8,770	0.1	-	8,770	1.0	小学校×	1	25.04.01	2,540	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	農林水産業費	510,033	6.3	106,579	306,350	6.9	中学校×	11	25.04.01	2,370	
うち臨時財政対策債	280,000	3.2	-	-	商工費	406,301	5.0	205,009	118,476	5.7	その他○	-	-	-	
歳入合計	8,705,707	100.0	4,680,433	100.0	土木費	501,160	6.2	98,851	395,680	6.2	健康保険	-	-	-	
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)				目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,545,709		1,459,248	
人件費	1,288,032	15.9	1,215,780	1,202,246	24.2	議会費	110,943	1.4	-	110,943	基準財政需要額	4,257,947		4,113,109	
うち職員給料	804,105	10.0	742,183	-	-	総務費	1,223,228	15.1	23,946	1,041,151	標準税収入額等	1,934,602		1,861,709	
扶助費	874,848	10.8	324,952	324,939	6.6	民生費	1,855,637	23.0	7,632	1,129,552	標準財政規模	4,927,798		4,806,410	
公債費	709,779	8.8	683,372	677,713	13.7	衛生費	1,208,612	15.0	127,588	1,087,380	財政力指数	0.35		0.34	
内元利償還金	641,545	7.9	620,739	615,080	12.4	労働費	8,770	0.1	-	8,770	実質収支比率(%)	3.9		3.0	
内一時借入金利子	68,234	0.8	62,633	62,633	1.3	農林水産業費	510,033	6.3	106,579	306,350	公債費負担比率(%)	10.3		11.2	
(義務的経費計)	2,872,659	35.6	2,224,104	2,204,898	44.4	農林水産業費	510,033	6.3	106,579	306,350	健全実質赤字比率(%)	-		-	
物件費	1,027,287	12.7	827,816	587,110	11.8	商工費	406,301	5.0	205,009	118,476	健全実質赤字比率(%)	-		-	
維持補修費	83,095	1.0	76,154	76,117	1.5	土木費	501,160	6.2	98,851	395,680	健全実質赤字比率(%)	10.1		9.2	
補助費等	1,364,046	16.9	1,220,728	1,114,399	22.5	消防費	288,585	3.6	22,473	267,614	健全実質赤字比率(%)	73.8		56.7	
うち一部事務組合負担金	616,748	7.6	616,748	615,394	12.4	教育費	1,008,534	12.5	250,303	761,253	健全実質赤字比率(%)	-		-	
繰出金	1,047,751	13.0	922,026	824,459	16.6	災害復旧費	246,551	3.1	-	105,237	健全実質赤字比率(%)	-		-	
積立金	327,872	4.1	270,088	-	-	公債費	709,779	8.8	-	683,372	健全実質赤字比率(%)	-		-	
投資・出資金・貸付金	266,491	3.3	142,083	530	0.0	諸支出金	-	-	-	-	健全実質赤字比率(%)	-		-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	健全実質赤字比率(%)	-		-	
投資的経費	1,088,932	13.5	332,779	-	-	歳出合計	8,078,133	100.0	842,381	6,015,778	健全実質赤字比率(%)	-		-	
うち人件費	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	4,680,433	100.0	-	-	健全実質赤字比率(%)	-		-	
普通建設事業費	842,381	10.4	227,542	-	-	経常収支比率	96.9%	(102.7%)	-	-	健全実質赤字比率(%)	-		-	
うち補助	230,434	2.9	15,345	-	-	(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	健全実質赤字比率(%)	-		-	
うち単独	561,777	7.0	209,127	-	-	歳入一般財源等	4,680,433	100.0	-	-	健全実質赤字比率(%)	-		-	
災害復旧事業費	246,551	3.1	105,237	-	-	歳入一般財源等	4,680,433	100.0	-	-	健全実質赤字比率(%)	-		-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	4,680,433	100.0	-	-	健全実質赤字比率(%)	-		-	
歳出合計	8,078,133	100.0	6,015,778	6,643,352	100.0	歳入一般財源等	4,680,433	100.0	-	-	健全実質赤字比率(%)	-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母数を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

平成27年度 決算状況					人 口 面 積 密 度	27年国調 22年国調 増減率	12,370人 17,429人 -29.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	III-0
歳入の状況 (単位：千円・%)					163.40 km ² 76人			28. 1. 1	13,806人	13,685人	区分	04	6060	地方交付税種地	2-1
								27. 1. 1	14,169人	14,047人	2 2年国調	宮城県	南三陸町		
増減率	増減率			増減率			増減率	増減率		17年国調	平成27年度(千円)		平成26年度(千円)		
第1次	第1次			第1次			第1次	第1次		1,932	59,059,370		51,622,984		
第2次	第2次			第2次			第2次	第2次		23.4	53,988,207		45,470,434		
第3次	第3次			第3次			第3次	第3次		26.0	5,071,163		6,152,550		
歳入の状況 (単位：千円・%)					市町村税の状況 (単位：千円・%)					指定団体等の指定状況					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 構 造	支 出 状 況	歳 入 総 額	平成27年度(千円)		平成26年度(千円)	
地方譲与税	1,184,113	2.0	1,184,113	23.1	普通税	1,178,138	99.5	-	低開発	支 出 総 額	59,059,370		51,622,984		
地方譲与税	68,666	0.1	68,666	1.3	法定普通税	1,178,138	99.5	-	旧産炭	歳入歳出総引	53,988,207		45,470,434		
利子割交付金	1,155	0.0	1,155	0.0	市町村民税	521,207	44.0	-	山振	翌年度に繰越すべき財源	3,362,603		3,825,127		
配当割交付金	2,705	0.0	2,705	0.1	個人均等割	22,735	1.9	-	過疎	実質収支	1,708,560		2,327,423		
株式等譲渡所得割交付金	2,846	0.0	2,846	0.1	所得割	379,751	32.1	-	近畿	単年度収支	-618,863		373,940		
地方消費税交付金	303,714	0.5	303,714	5.9	法人均等割	36,369	3.1	-	中部	積立金	1,002,133		2,601		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	82,352	7.0	-	財政健全化等	繰上償還金	-		-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	500,427	42.3	-	指数表選定	積立金取崩し額	-		1,700,000		
自動車取得税交付金	16,709	0.0	16,709	0.3	うち純固定資産税	495,478	41.8	-	財源超過	実績単年度収支	383,270		-1,323,459		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	38,780	3.3	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方特例交付金	2,254	0.0	2,254	0.0	市町村たばこ税	117,724	9.9	-	議員公務災害	一般職員	211	599,451	2,841		
地方交付税	11,070,353	18.7	3,509,466	68.3	鉱産税	-	-	-	非常勤公務災害	うち消防職員	-	-	-		
内普通交付税	3,509,466	5.9	3,509,466	68.3	特別土地保有税	-	-	-	退職手当	うち技能労務員	12	34,776	2,898		
内特別交付税	221,629	0.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	事務機共同	教 育 時 職 員	2	*	*		
内震災復興特別交付税	7,339,258	12.4	-	-	目的税	5,975	0.5	-	老人福祉	等 合 計	213	607,007	2,850		
(一般財源計)	12,652,515	21.4	5,091,628	99.1	法定目的税	5,975	0.5	-	伝染病	ラ ス パ イ レ ス 指 数	92.0				
交通安全対策特別交付金	1,077	0.0	1,077	0.0	入湯税	5,975	0.5	-	議員公務災害	一 般 職 員	211	599,451	2,841		
分担金・負担金	6,163	0.0	-	-	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	うち消防職員	-	-	-		
使用料	53,872	0.1	3,521	0.1	都市計画税	-	-	-	退職手当	うち技能労務員	12	34,776	2,898		
手数料	50,234	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	教 育 時 職 員	2	*	*		
国庫支出金	16,428,389	27.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	等 合 計	213	607,007	2,850		
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	伝染病	ラ ス パ イ レ ス 指 数	92.0				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,184,113	100.0	-	議員公務災害	一 般 職 員	211	599,451	2,841		
都道府県支出金	2,821,051	4.8	-	-	議 会 費	121,208	0.2	-	非常勤公務災害	うち消防職員	-	-	-		
財産収入	311,530	0.5	25,244	0.5	総務費	15,606,110	28.9	60,173	退職手当	うち技能労務員	12	34,776	2,898		
寄附金	692,078	1.2	-	-	民生費	2,616,635	4.8	475,941	事務機共同	教 育 時 職 員	2	*	*		
繰入金	19,076,318	32.3	-	-	衛生費	1,763,227	3.3	275,983	老人福祉	等 合 計	213	607,007	2,850		
繰越金	4,952,550	8.4	-	-	労働費	165,202	0.3	-	伝染病	ラ ス パ イ レ ス 指 数	92.0				
諸取	347,293	0.6	15,460	0.3	農林水産業費	3,357,747	6.2	2,670,493	議員公務災害	一 般 職 員	211	599,451	2,841		
地方債	1,666,300	2.8	-	-	商工費	463,108	0.9	80,426	非常勤公務災害	うち消防職員	-	-	-		
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	土木費	21,972,532	40.7	18,707,918	退職手当	うち技能労務員	12	34,776	2,898		
うち臨時財政対策債	240,000	0.4	-	-	消防費	456,496	0.8	39,828	事務機共同	教 育 時 職 員	2	*	*		
歳入合計	59,059,370	100.0	5,136,930	100.0	教育費	1,671,333	3.1	857,534	老人福祉	等 合 計	213	607,007	2,850		
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	災害復旧費	4,814,604	8.9	-	伝染病	ラ ス パ イ レ ス 指 数	92.0				
うち臨時財政対策債	240,000	0.4	-	-	公債費	980,005	1.8	-	議員公務災害	一 般 職 員	211	599,451	2,841		
歳入合計	59,059,370	100.0	5,136,930	100.0	諸支出金	-	-	-	非常勤公務災害	うち消防職員	-	-	-		
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	退職手当	うち技能労務員	12	34,776	2,898		
うち臨時財政対策債	240,000	0.4	-	-	歳出合計	53,988,207	100.0	23,168,296	事務機共同	教 育 時 職 員	2	*	*		
歳入合計	59,059,370	100.0	5,136,930	100.0	経常経費	16,844,594	31.0	13,435,090	老人福祉	等 合 計	213	607,007	2,850		
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	経常収支比率	84.5%	(88.5%)	-	伝染病	ラ ス パ イ レ ス 指 数	92.0				
うち臨時財政対策債	240,000	0.4	-	-	(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	議員公務災害	一 般 職 員	211	599,451	2,841		
歳入合計	59,059,370	100.0	5,136,930	100.0	歳入一般財源等	16,844,594	31.0	13,435,090	非常勤公務災害	うち消防職員	-	-	-		
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	経常経費	16,844,594	31.0	13,435,090	退職手当	うち技能労務員	12	34,776	2,898		
うち臨時財政対策債	240,000	0.4	-	-	経常収支比率	84.5%	(88.5%)	-	事務機共同	教 育 時 職 員	2	*	*		
歳入合計	59,059,370	100.0	5,136,930	100.0	経常収支比率	84.5%	(88.5%)	-	老人福祉	等 合 計	213	607,007	2,850		
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	伝染病	ラ ス パ イ レ ス 指 数	92.0				
うち臨時財政対策債	240,000	0.4	-	-	歳入一般財源等	16,844,594	31.0	13,435,090	議員公務災害	一 般 職 員	211	599,451	2,841		
歳入合計	59,059,370	100.0	5,136,930	100.0	経常経費	16,844,594	31.0	13,435,090	非常勤公務災害	うち消防職員	-	-	-		
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	経常収支比率	84.5%	(88.5%)	-	退職手当	うち技能労務員	12	34,776	2,898		
うち臨時財政対策債	240,000	0.4	-	-	(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	事務機共同	教 育 時 職 員	2	*	*		
歳入合計	59,059,370	100.0	5,136,930	100.0	歳入一般財源等	16,844,594	31.0	13,435,090	老人福祉	等 合 計	213	607,007	2,850		
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	経常経費	16,844,594	31.0	13,435,090	伝染病	ラ ス パ イ レ ス 指 数	92.0				
うち臨時財政対策債	240,000	0.4	-	-	経常収支比率	84.5%	(88.5%)	-	議員公務災害	一 般 職 員	211	599,451	2,841		
歳入合計	59,059,370	100.0	5,136,930	100.0	経常経費	16,844,594	31.0	13,435,090	非常勤公務災害	うち消防職員	-	-	-		
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	経常収支比率	84.5%	(88.5%)	-	退職手当	うち技能労務員	12	34,776	2,898		
うち臨時財政対策債	240,000	0.4	-	-	(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	事務機共同	教 育 時 職 員	2	*	*		
歳入合計	59,059,370	100.0	5,136,930	100.0	歳入一般財源等	16,844,594	31.0	13,435,090	老人福祉	等 合 計	213	607,007	2,850		
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	経常経費	16,844,594	31.0	13,435,090	伝染病	ラ ス パ イ レ ス 指 数	92.0				
うち臨時財政対策債	240,000	0.4	-	-	経常収支比率	84.5%	(88.5%)	-	議員公務災害	一 般 職 員	211	599,451	2,841		
歳入合計	59,059,370	100.0	5,136,930	100.0	経常経費	16,844,594	31.0	13,435,090	非常勤公務災害	うち消防職員	-	-	-		
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	経常収支比率	84.5%	(88.5%)	-	退職手当	うち技能労務員	12	34,776	2,898		
うち臨時財政対策債	240,000	0.4	-	-	(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	事務機共同	教 育 時 職 員	2	*	*		
歳入合計	59,059,370	100.0	5,136,930	100.0	歳入一般財源等	16,844,594	31.0	13,435,090	老人福祉	等 合 計	213	607,007	2,850		
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	経常経費	16,844,594	31.0	13,435,090	伝染病	ラ ス パ イ レ ス 指 数	92.0				
うち臨時財政対策債	240,000	0.4	-	-	経常収支比率	84.5%	(88.5%)	-	議員公務災害	一 般 職 員	211	599,451	2,841		
歳入合計	59,059,370	100.0	5,136,930	100.0	経常経費	16,844,594	31.0	13,435,090	非常勤公務災害	うち消防職員	-	-	-		
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	経常収支比率	84.5%	(88.5%)	-	退職手当	うち技能労務員	12	34,776	2,898		
うち臨時財政対策債	240,000	0.4	-	-	(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	事務機共同	教 育 時 職 員	2	*	*		
歳入合計	59,059,370	100.0	5,136,930	100.0	歳入一般財源等	16,844,594	31.0	13,435,090	老人福祉	等 合 計	213	607,007	2,850		
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	経常経費	16,844,594	31.0	13,435,090	伝染病	ラ ス パ イ レ ス 指 数	92.0				
うち臨時財政対策債	240,000	0.4	-	-	経常収支比率	84.5%	(88.5%)	-	議員公務災害	一 般 職 員	211	599,451	2,841		
歳入合計	59,059,370	100.0	5,136,930	100.0	経常経費	16,844,594	31.0	13,435,090	非常勤公務災害	うち消防職員	-	-	-		
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	経常収支比率	84.5%	(88.5%)	-	退職手当	うち技能労務員	12	34,776	2,898		
うち臨時財政対策債	240,000	0.4	-	-	(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	事務機共同	教 育 時 職 員	2	*	*		
歳入合計	59,059,370	100.0	5,136,930	100.0	歳入一般財源等	16,844,594	31.0	13,435,090	老人福祉	等 合 計	213	607,007	2,850		
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	経常経費	16,844,594	31.0	13,435,090	伝染病	ラ ス パ イ レ ス 指 数	92.0				
うち臨時財政対策債	240,000	0.4	-	-	経常収支比率	84.5%	(88.5%)	-	議員公務災害	一 般 職 員	211	599,451	2,841		
歳入合計	59,059,370	100.0	5,136												